

令和3年度 しあわせ信州創造プラン2.0政策評価について

(対象年度：令和2年度)

政策の総合的達成度の把握と部局の枠をこえた視点での分析・検証により成果や改善点を明らかにするため、8つの「重点目標」を単位とした評価を行いました。また、今年度から、施策の進捗度を関連目標等により把握し取組の成果や課題を明らかにするため、6つの「政策推進の基本方針」と、それを構成する32の「重点政策」を単位とした評価を追加して実施しました。

【政策評価結果の概要（重点目標の総括表）】

重点目標	基準値(プラン2.0策定時の値)	最新値	目標値
	評価		
①労働生産性	7,104千円/人(2014年度)	7,509千円/人(2018年度)	7,865千円/人(2020年度)
	県内総生産が増加し上昇。産業別では、製造業の伸びが大きく、全体を牽引。成長産業の育成などの取組の成果が表れている。サービス産業は小幅な伸びにとどまっている。全体では全国を上回る伸びを示しており、概ね順調に推移。		
②県民一人当たり 家計可処分 所得	2,401千円(2014年度)	2,578千円(2018年度)	2,780千円(2020年度)
	特に製造業における県内総生産・県民雇用者報酬の増加により、「国民一人当たり」の数値を上回って増加しており、概ね順調に推移。		
③社会増減	▲739人(2017年)	▲2,440人(2020年)	社会増(2022年)
	コロナ禍による地方回帰の流れを背景に、国内移動は社会減が大幅に改善。一方で国外移動は入国規制等の影響により社会増が社会減に転じた結果、全体では社会減が拡大。国内移動は20代前半の社会減が課題。人や企業を呼び込む「信州回帰プロジェクト」の推進や若者に魅力ある県づくりなど、取組の一層の強化が必要。		
④観光消費額	7,320億円(2016年)	7,087億円(2020年)	8,100億円(2022年)
	2018年と2019年は目標値を上回って順調に推移してきたが、2020年は雪不足や新型コロナウイルス感染症の影響を受け、大幅に減少。一方で緊急の観光需要喚起策により消費単価は増加しており、今後は長期滞在型観光など観光消費を促す取組や、インバウンド回復期を見据えた取組の一層の強化が必要。		
⑤合計特殊 出生率	1.59(2016年)	1.53(2020年)	1.76(2022年)
	全国的に低下傾向にある中で、本県の数値は横ばいで推移していたが、2020年に低下。全国順位は11位と東日本では最も高いが、20歳代の出生率は全国17位と低く(30歳代は全国10位)、取組の一層の強化が必要。		
⑥就業率	60.9%(2016年)	62.6%(2020年)	61.5%(2022年)
	子育て期女性の有業率が上昇し、高齢者(65歳以上)の有業率が全国1位を維持するなど、就業促進策や関連施策に一定の成果が表れている。目標値を現時点で上回っており、順調に推移。		
⑦健康寿命	男性 79.80 1位 女性 84.32 1位 (2013年)	男性 81.1 1位 女性 84.9 1位 (2019年)	全国1位(2020年)
	健康づくり県民運動「信州ACEプロジェクト」などの取組により、男女とも全国1位を維持している。直近の伸び率(2018→2019年)も全国平均を上回っており、順調に推移。		
⑧再生可能 エネルギー 自給率	8.2%(2015年度)	9.8%(2018年度)	12.9%(2020年度)
	再生可能エネルギー導入量は、太陽光発電が伸びているが、熱利用は僅かな伸びにとどまっている。再エネ普及促進策等に一定の成果が表れているものの、目標の達成に向けて更なる取組が必要。		

昨年度の評価結果は上記のとおりですが、新型コロナウイルス感染症の影響が表れていない指標もあるため、現下の社会経済情勢やコロナ禍を契機とした変化を的確に把握し、政策形成・事業構築を行っていきます。

政策評価結果の概要（重点目標①）

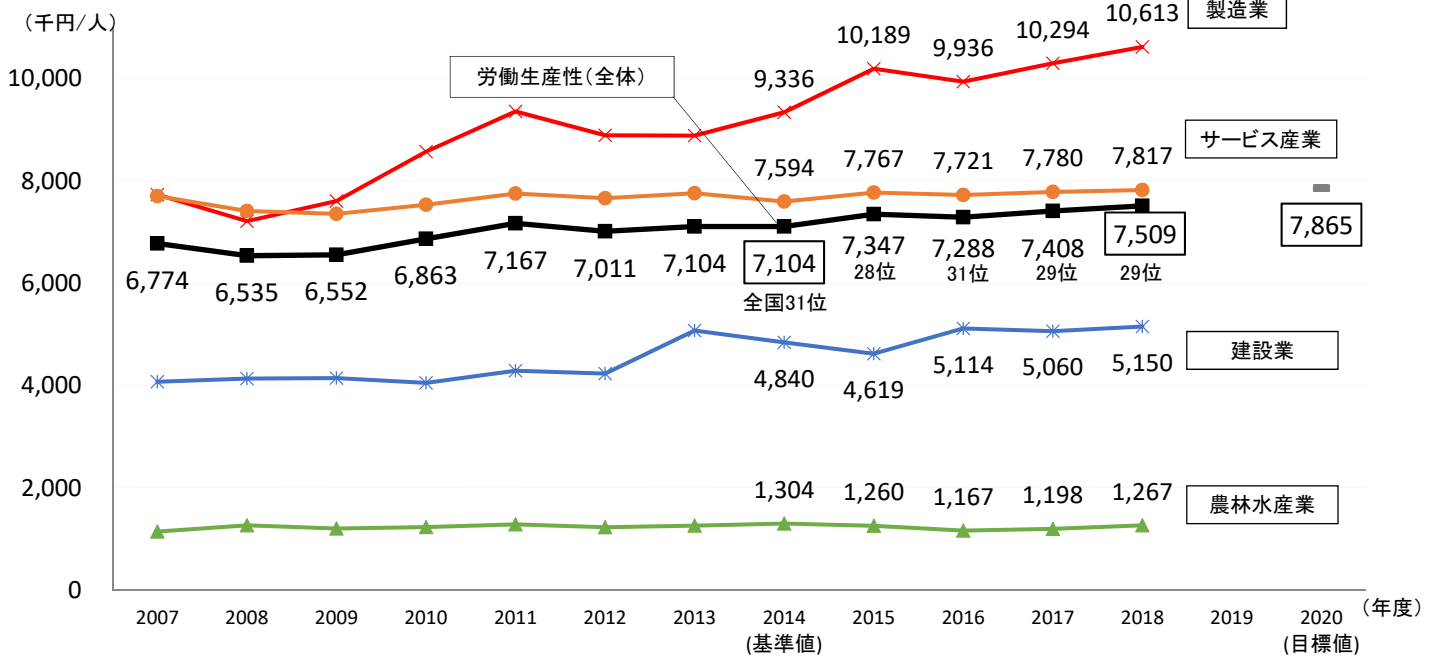
付加価値を高め、経済成長を実現

《労働生産性》	年度	基準値 (2014)	最新値 (2018)	目標値 (2020)
県内総生産／就業者数	実績値	7,104千円／人 (7,314千円／人)	7,509千円／人	7,865千円／人 (8,065千円／人)

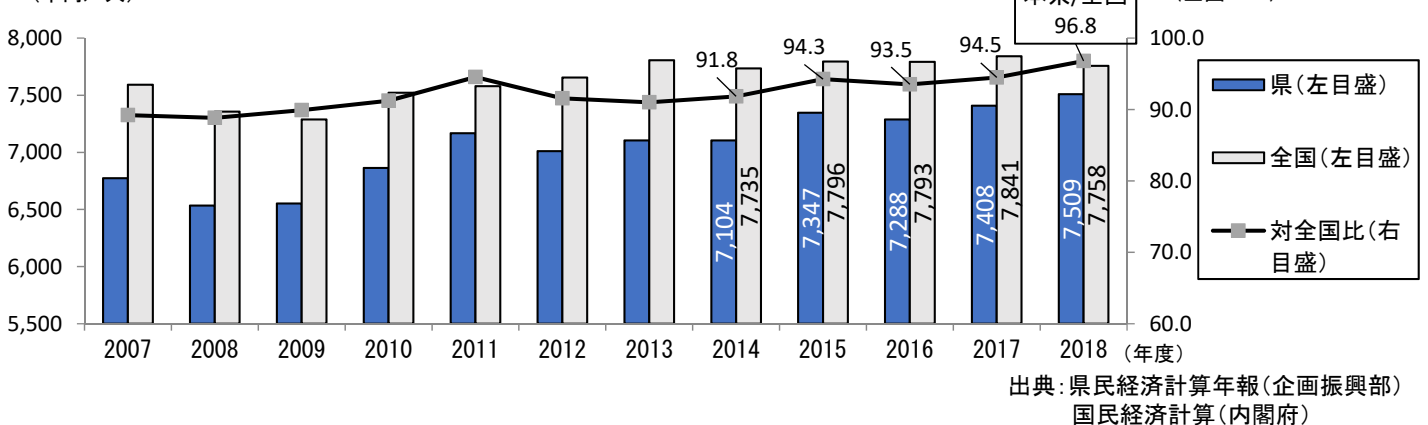
※実績値上段は、労働生産性算出の基礎となる県民経済計算の遡及改定後の値により算出した値、下段()はプラン策定時の値

- 労働生産性は、国の経済成長目標を参考にして設定した目標値に向けて概ね順調に推移しています。
- 労働生産性を産業別に見ると、第2次産業、とりわけ県内総生産の約3割を占める製造業の伸びが全体を牽引しています(基準年に対し+13.7%)。これは産業界や大学等との連携による産業基盤の整備、成長産業の育成等の継続的な取組によるものと考えられます。
- 一方、県内総生産の約5割を占める第3次産業(サービス産業)の労働生産性は、小幅な伸び(基準年に対し+2.9%)にとどまっています。第1次産業(農林水産業)では、物価の影響などにより実質ベースの労働生産性が低下しています(同△2.8%)。
- 本県の労働生産性は上昇基調にあります。サービス産業、農林水産業では足踏み状態となっており、これらの生産性向上が課題です。
- また、本県の労働生産性を全国平均と比較すると、全国を100としたとき本県は96.8となっています。近年、全国平均との差は縮小傾向にあります。

労働生産性の推移(産業別)



労働生産性の推移(全国比)



政策評価結果の概要（重点目標②）

県民の豊かさ全国トップレベルを維持

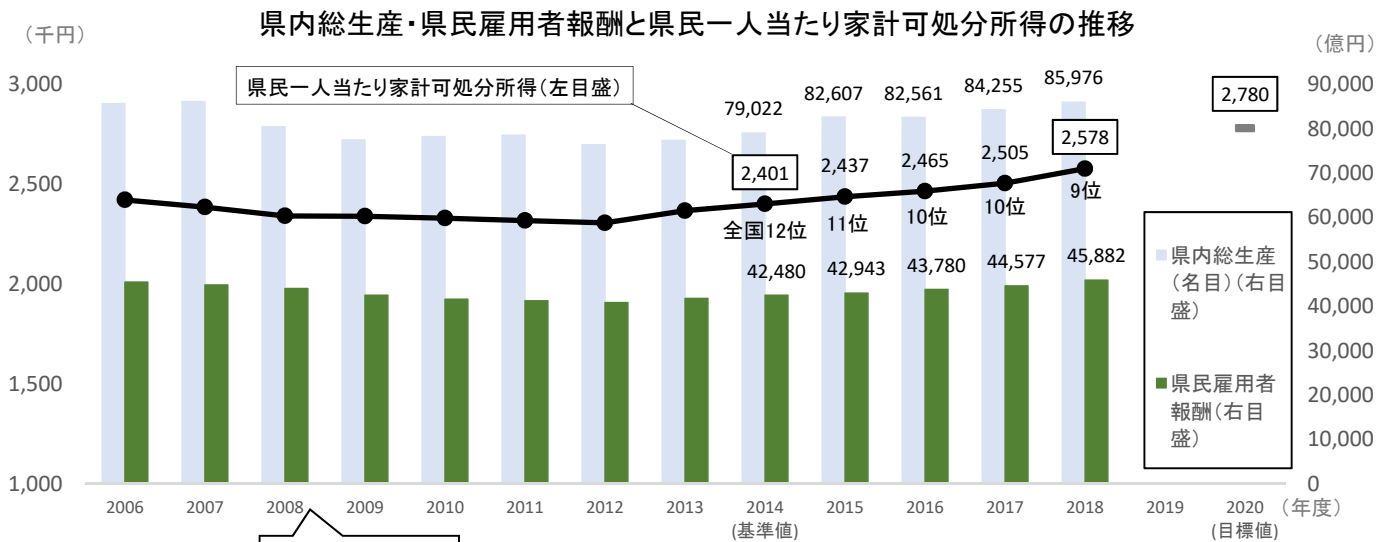
《県民一人当たり家計可処分所得》	年度	基準値 (2014)	最新値 (2018)	目標値 (2020)
家計可処分所得／総人口	実績値	2,401千円 (2,409千円)	2,578千円	2,780千円 (2,785千円)

※実績値上段は、家計可処分所得の基礎となる県民経済計算の遡及改定後の値により算出した値、下段()はプラン策定時の値

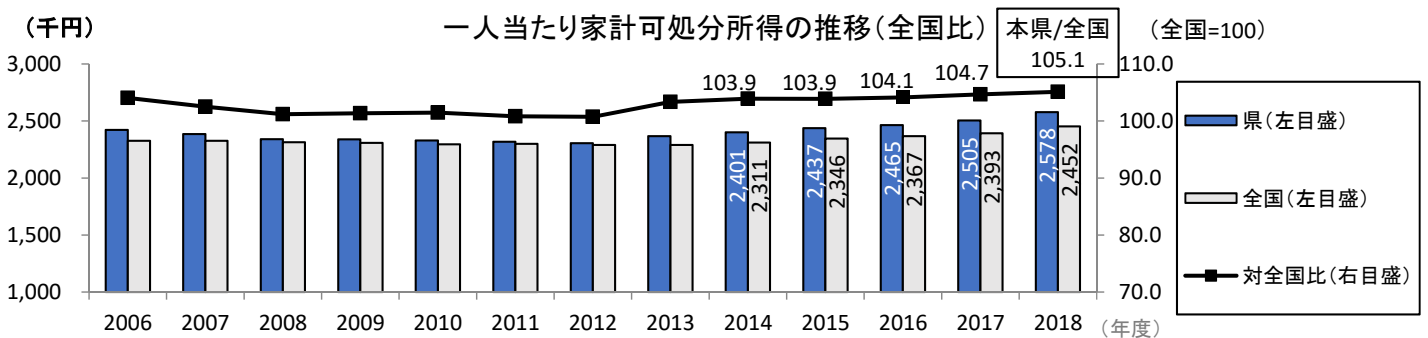
- 「県民一人当たり家計可処分所得」は、目標値に向けて概ね順調に推移しています。これはリーマンショック(2008年9月)後の景気回復による県内総生産の増加に伴い、家計可処分所得の大部分(約86%)を占める県民雇用者報酬が増加しているためです。
- 「県民一人当たり家計可処分所得」を「国民一人当たり家計可処分所得」と比較すると、全国を100としたとき本県は105.1と全国値を上回っており、近年その差は拡大傾向にあります。全国の中でも本県は上位に位置しており、全国10位前後を維持しています。
- 人口が減少する中で、産業の担い手を育成・確保しつつ、県内総生産を増加させる取組を通じ、県民雇用者報酬の増加を図ってきたことによるものです。

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2014-18増減
県人口(人)	2,110,496	2,098,804	2,088,065	2,075,807	2,063,298	△2.2%
就業者数(人)	1,099,060	1,094,187	1,101,029	1,109,531	1,118,108	+1.7%
名目県内総生産(百万円)	7,902,229	8,260,718	8,256,134	8,425,513	8,597,553	+8.8%
県民雇用者報酬(百万円)	4,248,040	4,294,257	4,377,968	4,457,664	4,588,243	+8.0%

出典：県民経済計算年報(企画振興部)



出典：県民経済計算年報(企画振興部)



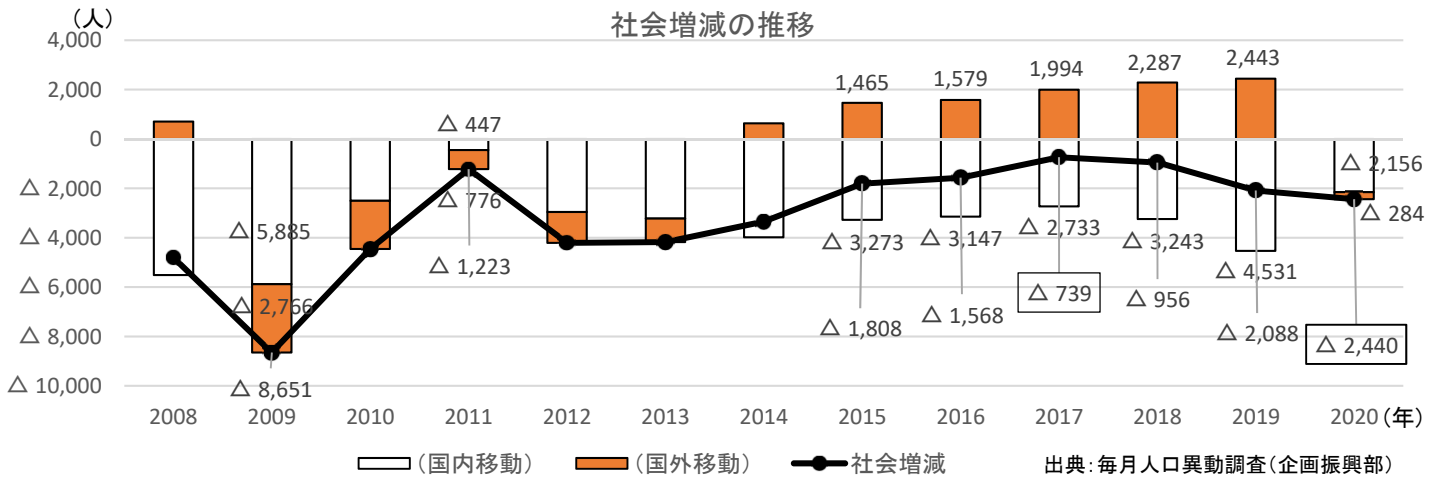
出典：県民経済計算年報(企画振興部)
国民経済計算(内閣府)

政策評価結果の概要（重点目標③）

人口の社会増を実現

《社会増減》	年	基準値 (2017)	最新値 (2020)	目標値 (2022)
長野県への転入と 長野県からの転出の差	実績値	▲739人	▲2,440人	社会増

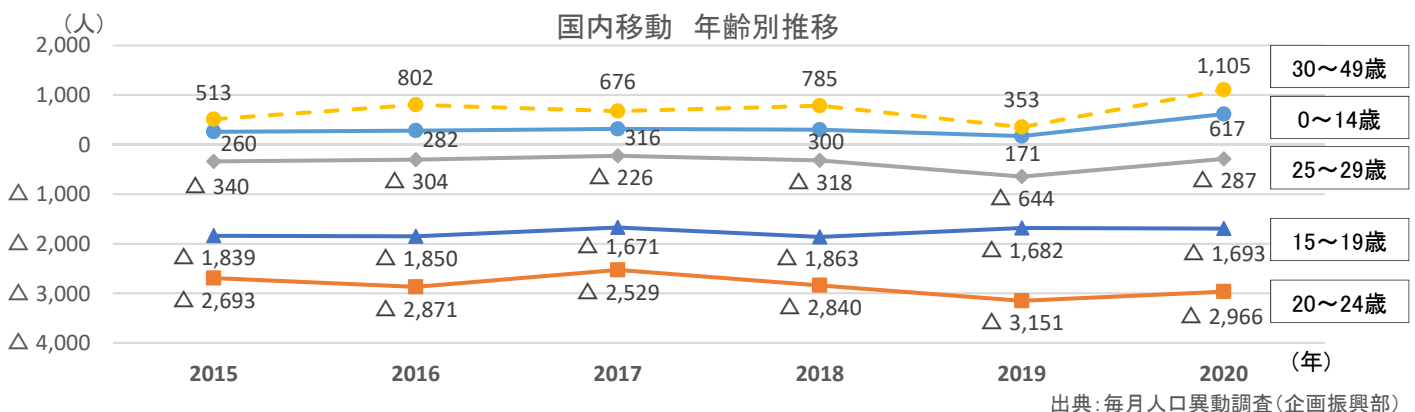
- 社会増減については、近年、社会減の幅が縮小傾向でしたが、2018年に拡大に転じ、2020年もその幅が拡大しています(2015年:△1,808人→2020年:△2,440人)。
- 国内移動・国外移動別に見ると、国内移動は、コロナ禍による地方回帰の流れを背景に、社会減が大幅に改善(2019年:△4,531人→2020年:△2,156人)。国内移動が社会増から社会減に転じた2001年以降では、東日本大震災による避難者を多数受け入れた2011年を除いて、社会減の幅が最小となりました。一方、国外移動は、新型コロナウイルス感染症による入国規制等の影響により、社会増が社会減に転じました(2019年:+2,443人→2020年:△284人)。その結果、全体としては社会減の幅が拡大しました(2019年:△2,088人→2020年:△2,440人)。
- 「国内移動」を都道府県別に見ると、本県は社会減の状況にある39道府県のうち、減少数が少ない方から11位と、前年の26位から大きく順位を上げました。
- 「国内移動」を年齢別に見ると、「子育て期」(30～49歳)とその子どもの世代(0～14歳)が社会増となっている一方で、20代前半(20～24歳)の社会減は、依然として改善していません。20代前半の社会減(△2,966人)を男女別に見ると、女性(△1,759人)が男性(△1,207人)の約1.5倍となっています。
- 地方回帰の流れを確かなものとするため、大都市等からの人や企業の流れを加速させる「信州回帰プロジェクト」や若者に魅力ある県づくりなど、社会増の実現に向けた取組の一層の強化が必要です。



【国内移動】社会減の県における長野県順位

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
長野県順位	29位	20位	18位	15位	14位	26位	11位
社会減の都道府県数	41	41	40	40	39	39	39

出典: 住民基本台帳人口移動報告(総務省)

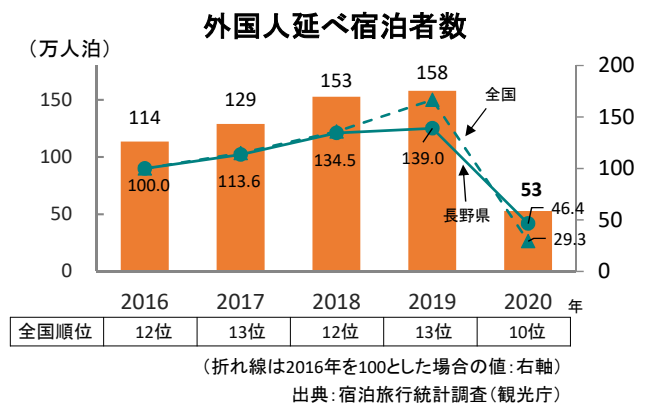
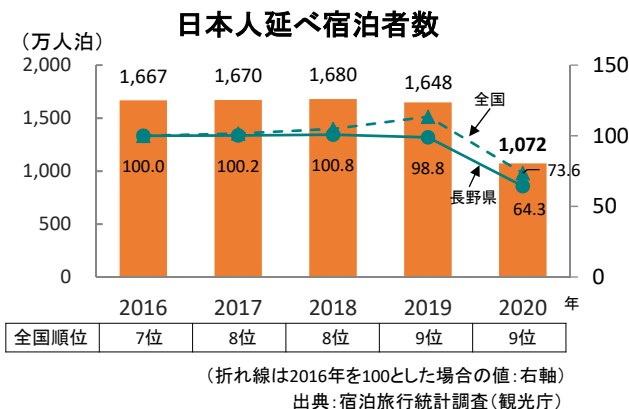
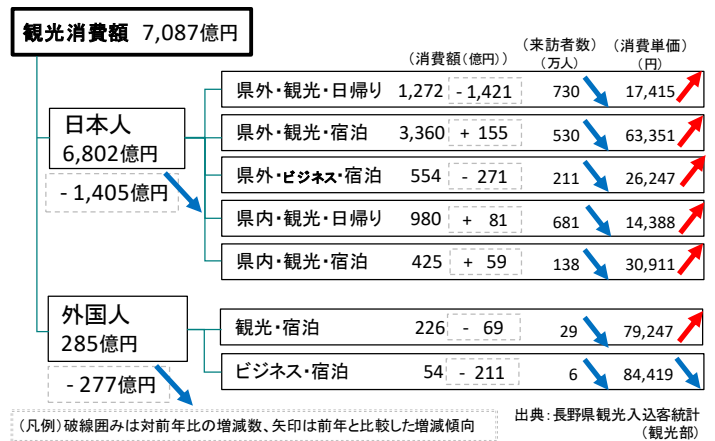
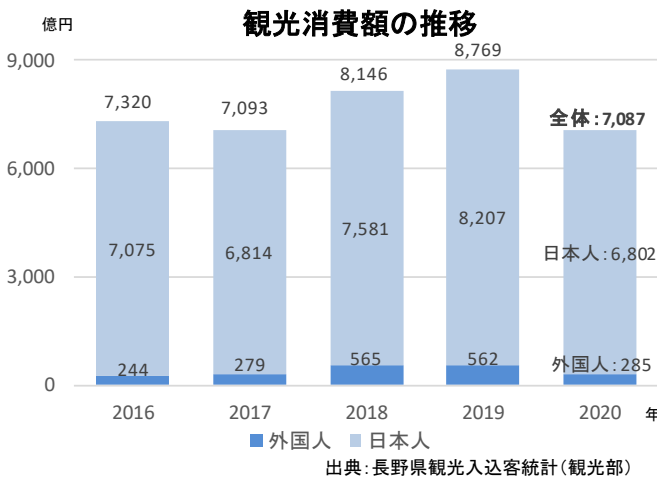


政策評価結果の概要（重点目標④）

インバウンド需要を取り込み観光消費額を増加

《観光消費額》	年	基準値 (2016)	最新値 (2020)	目標値 (2022)
県内で旅行者が支出した宿泊費、交通費、飲食費等の総計	実績値	7,320億円	7,087億円	8,100億円

- 観光消費額は、2018年と2019年は目標値を上回って順調に推移してきましたが、2020年は、雪不足や新型コロナウイルス感染症の影響を受け、前年比△1,682億円（前年の8割程度）と大幅に減少し、3年ぶりに目標値を下回りました。
- 「日本人旅行者」の消費額は6,802億円（前年比△1,405億円）となり大幅に減少しています。内訳をみると、全体として来訪者数・延べ宿泊者数は大きく落ち込む一方で、来訪者が1回の旅行で使う金額である消費単価は増加しています。来訪者数の減少が最も大きかったのは「県外からの日帰り観光客」（△50%超）であり、消費単価の増加が最も大きかったのは「県外からの宿泊観光客」です。
- 新型コロナウイルス感染症により疲弊する観光関連産業を支援するためのGoToトラベル及び県の誘客施策が、より高価な宿泊施設の利用や地域クーポンを活用しての買い物など、消費を喚起するきっかけとなり、消費単価の増加要因になったものと考えられます。
- ワクチン接種の進行により来訪者の回復が見込まれることを踏まえ、今後は現状の高い消費単価を維持しつつ消費の動機付けとなるような、長期滞在型観光の推進や信州リピーターの獲得といった取組の一層の強化が必要です。
- 「外国人旅行者」の消費額は285億円（前年比△277億円）となり、前年の半分程度となっています。欧米での感染拡大が始まった3月以降、外国人旅行者の延べ宿泊者数は激減し、回復しない状況が続いています。
- 海外では、ワクチン接種の進行による旅行需要回復の動きもみられ、コロナ後の旅行先として日本への人気も高いという調査結果もあることから、インバウンド回復期を見据えた戦略的な取組が必要と考えられます。

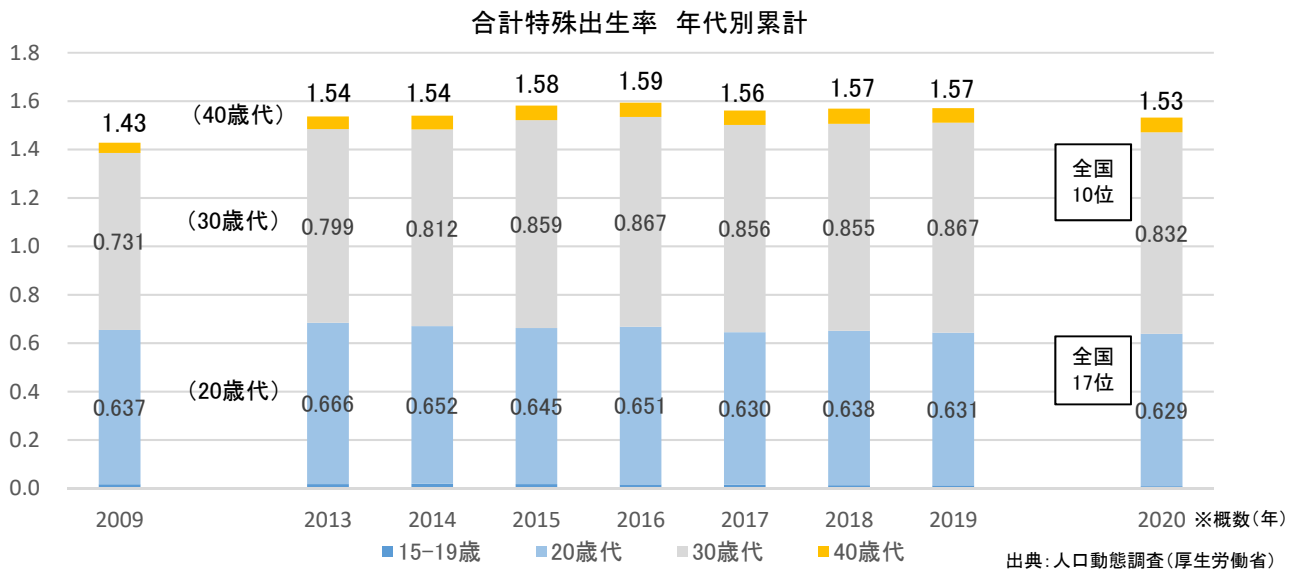
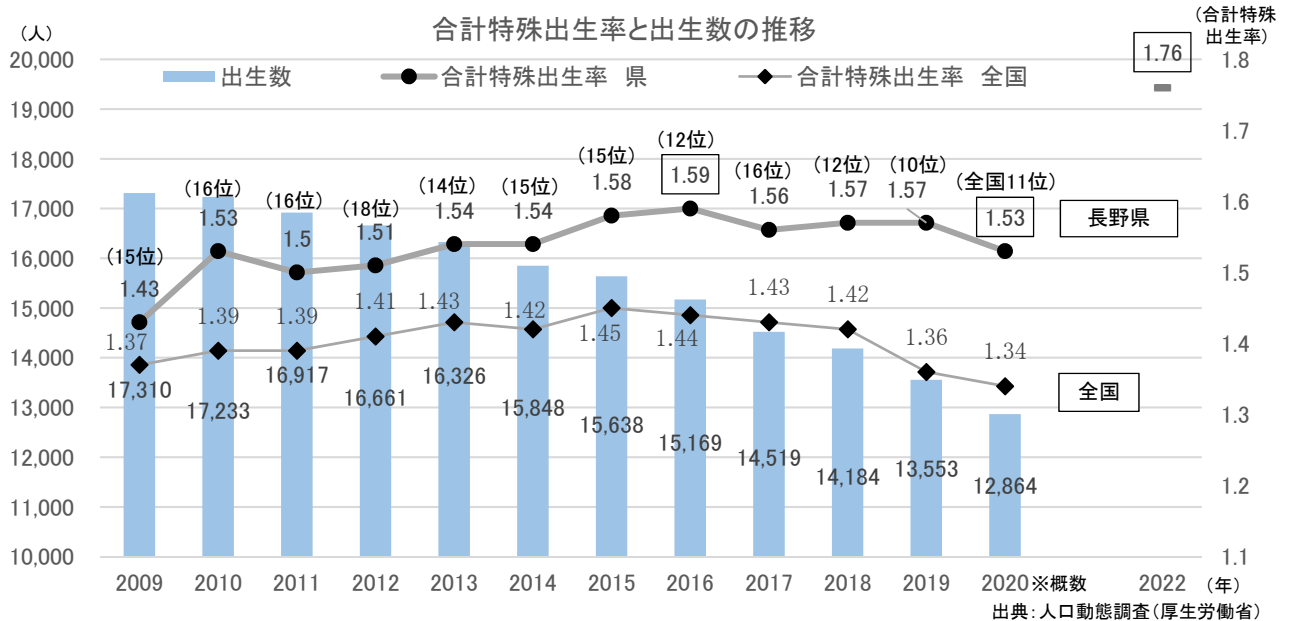


政策評価結果の概要（重点目標⑤）

2025年に県民希望出生率1.84を実現

《合計特殊出生率》 15～49歳の女性の年齢ごとの出生率を合計した数値 (1人の女性が一生に産む子どもの数の平均に相当)	年	基準値 (2016)	最新値 (2020)	目標値 (2022)
	実績値	1.59	1.53	1.76

- 合計特殊出生率は、全国的に低下傾向にある中、横ばいで推移してきましたが、2020年は前年から0.04ポイント低下し、1.53となりました。なお、都道府県別の順位は11位(前年は10位)で、東日本では最も高い状況です。
- 本県の出生率は30歳代が高く(全国10位)、20歳代が低い(同17位)状況となっていますが、2020年は「30～34歳」の出生率が減少した(2019年:0.574→2020年:0.535(△0.039ポイント))ことが、減少の主な要因です。
- 平均初婚年齢(2020年)は男性が31.0歳、女性が29.2歳と、それぞれ前年より0.3歳低下しましたが、依然として全国より晩婚の状況にあります(男性:全国41位、女性:全国33位)。また、50歳時点未婚率(2015年)は、男性22.88%、女性11.21%と、2010年と比べて、男性が3.58ポイント、女性が3ポイント上昇しており、未婚化が進んでいます。
- コロナ禍における不安や若者の出会いの機会の減少による合計特殊出生率や出生数への影響に注視していくとともに、若者への結婚支援、働く環境の改善と安定した雇用の実現等、取組の一層の強化が必要です。



政策評価結果の概要（重点目標⑥）

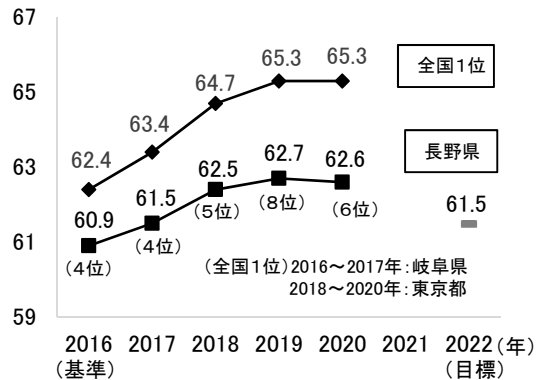
様々な人の労働参加を全国トップに

《就業率》	年	基準値 (2016)	最新値 (2020)	目標値 (2022)
就業者数/ 15歳以上人口	実績値	60.9% (60.7%)	62.6%	61.5%

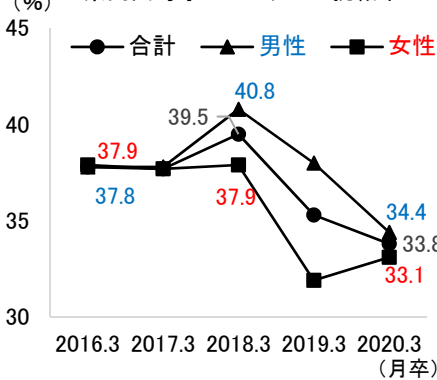
※基準値の上段は、遡及改定後の値により算出した値、下段()はプラン策定時の値

- 就業率は、2019年まで増加し、2020年は前年を0.1ポイント下回ったものの目標値を上回って推移しています。
- 最近5年間では、1.7ポイント(60.9(2016年)→62.6(2020年))上昇していますが、全国順位は4位から6位に低下しています。
- 若者については、県内公立高校卒業生の県内就職率は91.0%(2021年3月卒)と高水準を維持しています。一方で、県内大学卒業生の県内就職率が50.0%(2021年3月卒)と低下しているほか、県内出身学生のUターン就職率は33.8%(2020年3月卒)と目標値(45%)を大きく下回っており、更なる取組が必要です。
- 子育て期女性のうち25～34歳の有業率が、2012年から2017年の間に7.5ポイント(70.7%→78.2%)上昇し、全国順位も32位から23位に上昇するなど、関連施策の成果が表れていますが、就業率全国トップに向け、更なる取組が必要です。
- 65歳以上の高齢者の有業率は男女とも上昇し(男性:38.5%(2012年)→41.6%(2017年)、女性:19.7%(2012年)→21.6%(2017年))、全国1位を維持しています。高年齢の常用労働者が一貫して増加しており(14,591人(2016年)→23,534人(2020年))、就業促進策に一定の成果が表れています。
- 法定雇用率適用企業で雇用される障がい者数は2009年以降一貫して増加し、7,068人(2020年)に達しており、障がい者の就労促進策に一定の成果が表れていますが、法定雇用率達成企業の割合は58.8%(2020年)と更なる取組が必要です。

就業率の推移(全国1位の県・長野県)



県内出身学生のUターン就職率



都道府県別の女性の有業率(25～34歳)

順位	2012年	2017年
1	山形県 81.5%	福井県 85.6%
2	島根県 81.4%	富山県 85.6%
3	福井県 80.8%	島根県 84.4%
4	石川県 79.6%	石川県 83.9%
5	富山県 78.7%	山形県 83.6%
	長野県 (32位) 70.7%	長野県 (23位) 78.2%

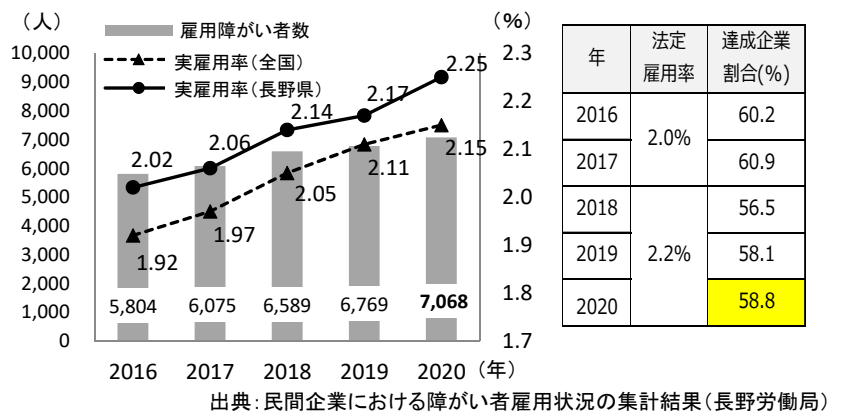
出典: 就業構造基本調査(総務省)

65歳以上の男女別有業率

	2012年	2017年
男性	38.5% (全国1位)	41.6% (全国1位)
女性	19.7% (全国1位)	21.6% (全国1位)

出典: 就業構造基本調査(総務省)

民間企業の雇用障がい者数・実雇用率の推移



年	法定雇用率	達成企業割合(%)
2016	2.0%	60.2
2017		60.9
2018	2.2%	56.5
2019		58.1
2020		58.8

政策評価結果の概要（重点目標⑦）

健康長寿日本一を維持

《健康寿命》 日常生活動作が自立している（介護保険の要介護度1以下）期間の平均	年		基準値 (2013※)		最新値 (2019※)		目標値 (2020)	
	実績値	男性	79.80	1位	81.1	1位	全国1位	
		女性	84.32	1位	84.9	1位		

※出典 2013年:厚生労働省科学研究班調査、2019年:国民健康保険中央会調査

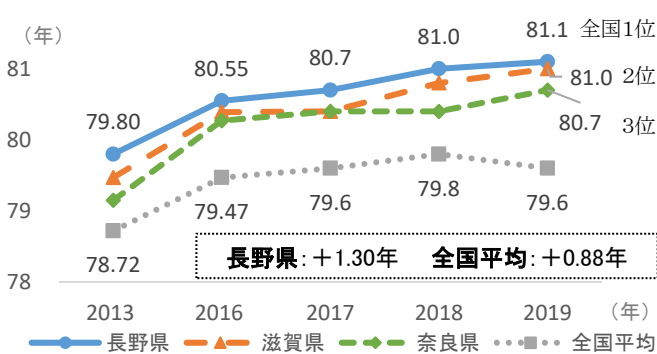
- 健康寿命は、男女とも目標である全国1位を維持しています。2013年に比べ男性は約1.3年(2013年:79.80→2019年:81.1)、女性は約0.6年(2013年:84.32→2019年:84.9)延びています。
- 健康寿命の関連指標である調整済み要介護認定率は、2013年に比べ2.2ポイント低下(2013年:16.1%→2019年:13.9%)し、全国順位は低い方から2位となっています(全国 2013年:17.7%→2019年:17.0%)。
- 要介護とならないための取組のうち、特定健診受診率は、最近5年間で7.9ポイント改善(2013年:51.3%→2018年:59.2%)し、全国順位も8位から7位に上昇しています。
- 要介護に至る主原因のひとつである脳卒中のリスクを高める食塩摂取量は依然として多く、全国下位(2016年:男性ワースト3位、女性ワースト1位)ではあるものの、摂取量自体は減少傾向です。(男性 △0.8g 2012年:12.6g→2016年:11.8g、女性 △1.0g 2012年:11.1g→2016年:10.1g)
- 野菜摂取量は男女ともに全国1位を維持していますが、摂取量自体は減少傾向です。(男性 △27.4g 2012年:379.4g→2016年:352.0g、女性 △29.5g 2012年:364.8g→2016年:335.3g)
- 健康寿命の伸び幅は男女ともに全国平均を上回るものの、2位の県を下回っています。また、平均寿命と健康寿命の差である「不健康期間」は2013年から縮小傾向であったものの、2018年以降は拡大しています。健康寿命全国1位を維持するため、信州ACE(エース)プロジェクトの推進や介護予防、住民に寄り添った活発な地域医療活動、高齢者の社会参加の促進など、取組の強化が必要です。

男性	2013	2016	2017	2018	2019	女性	2013	2016	2017	2018	2019
平均寿命	81.53	82.15	82.24	82.64	82.75	平均寿命	87.86	88.07	88.17	88.41	88.59
健康寿命	79.80	80.55	80.7	81.0	81.1	健康寿命	84.32	84.60	84.7	84.9	84.9
不健康期間	1.73	1.60	1.54	1.64	1.65	不健康期間	3.54	3.47	3.47	3.51	3.69

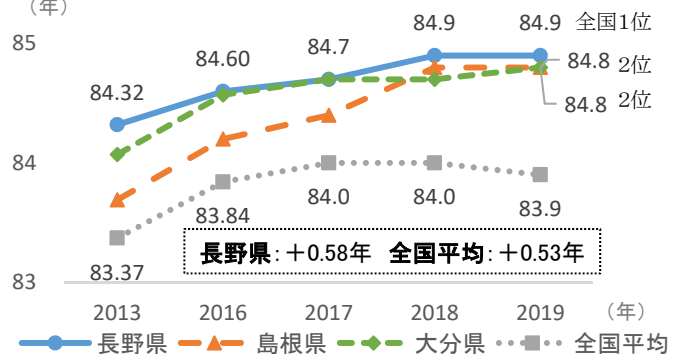
※平均寿命:0歳の平均余命=平均してあと何年生きられるかの期待値

出典:長野県簡易生命表(健康福祉部)

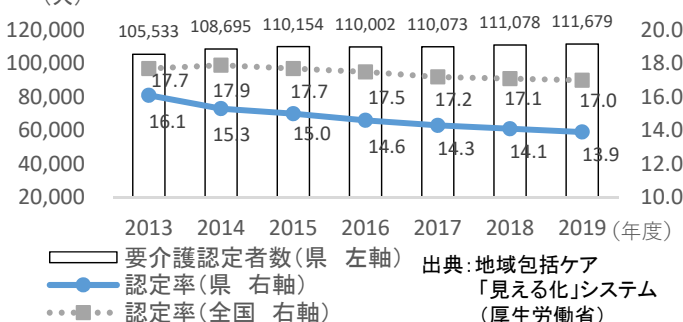
健康寿命の推移(男性)



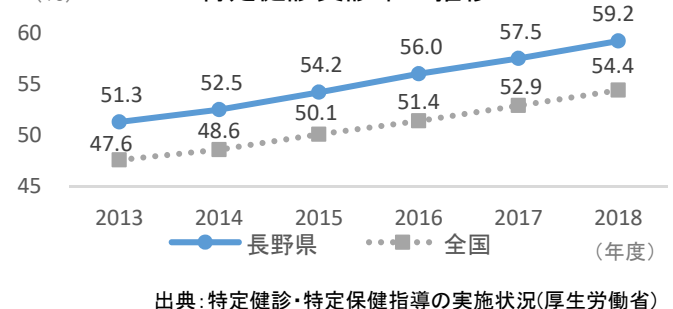
健康寿命の推移(女性)



要介護認定者・調整済認定率の推移



特定健診受診率の推移



年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
全国順位	8位	3位	2位	2位	2位	2位	2位

年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018
全国順位	8位	8位	7位	6位	6位	7位

政策評価結果の概要（重点目標⑧）

再生可能エネルギー100%地域をめざし自給率を上昇

《再生可能エネルギー自給率》 県内で生み出したと推計される 再生可能エネルギー量（導入量）/ 県内で使うエネルギー量（消費量）	年度	基準値 (2015)	最新値 (2018)	目標値 (2020)
	実績値		8.2%	9.8%

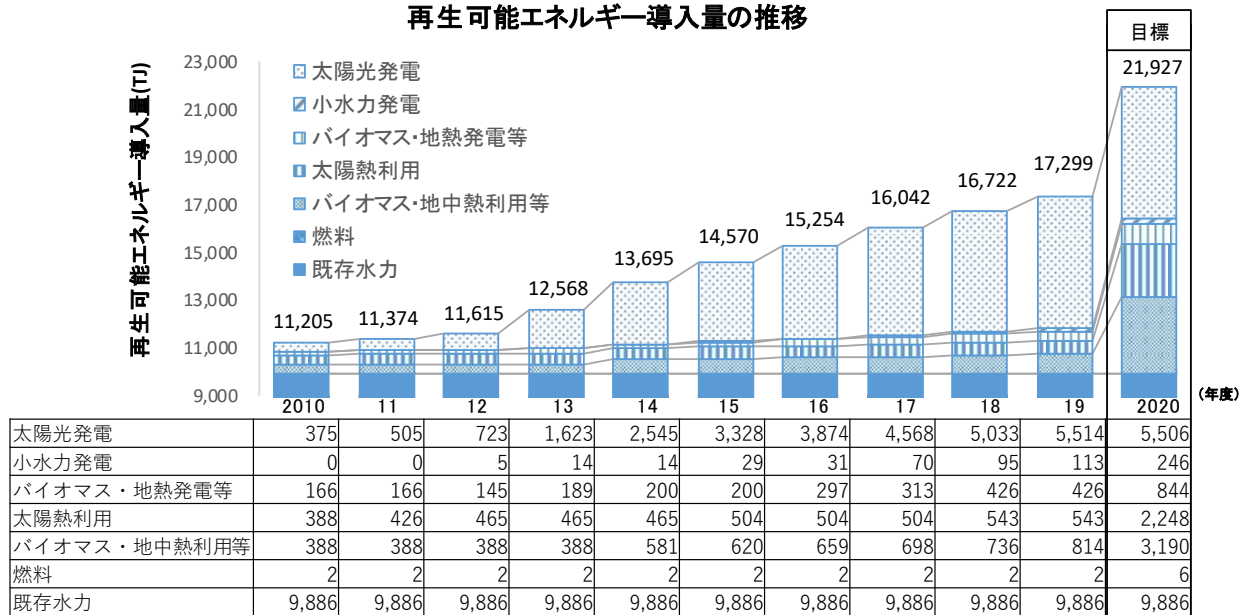
- 再生可能エネルギー自給率は、再生可能エネルギー導入量が2018年度において2010年度比で約1.5倍に増加、最終エネルギー消費量が同じく2010年度比で12.2%減少することで、着実に上昇しています。
- 再生可能エネルギー導入量を発電種別ごとに見ると、最も比率が高い太陽光発電は順調に伸びており、2010年度比で約13.4倍に拡大している一方、小水力発電は僅かな伸びにとどまっています。バイオマス発電は2020年度に2か所の発電所が稼働したことから目標達成を見込んでいます。太陽熱やバイオマスなどの熱利用は、2010年度比で約1.6倍に増加していますが、目標達成に向け更なる取組が必要です。
- 最終エネルギー消費量を、排出係数を乗じた温室効果ガス(GHG)総排出量で見ると、2010年度比で12.8%減少しています。部門別に見ると、運輸部門で9.8%減、家庭部門で5.1%減、業務部門で26.0%減、産業部門で13.7%減と、いずれも削減が進んでおり、産業部門では目標を達成しています。他の部門は、目標達成に向け引き続き取組が必要です。

再生可能エネルギー自給率の推移

年度	(基準)										(目標)
	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
再生可能エネルギー導入量(TJ)	11,205	11,374	11,615	12,568	13,695	14,570	15,254	16,042	16,722	17,299	21,927
最終エネルギー消費量(TJ)※	194,581	188,408	183,549	185,759	180,735	178,216	172,043	171,828	170,764		170,000
再生可能エネルギー自給率(%)	5.8	6.0	6.3	6.8	7.6	8.2	8.9	9.3	9.8		12.9

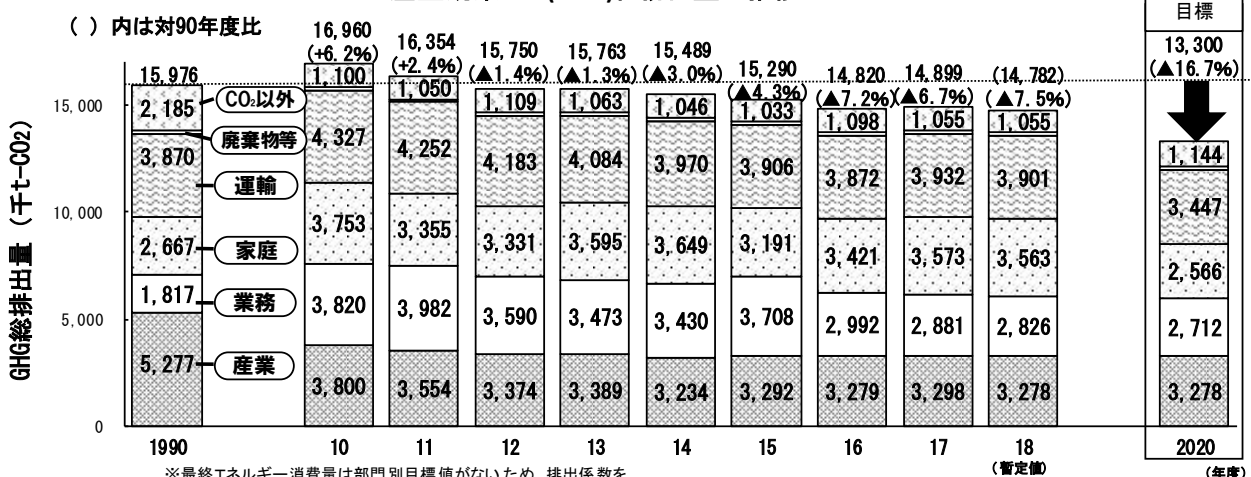
※出典：都道府県別エネルギー消費統計（資源エネルギー庁）を元に作成

再生可能エネルギー導入量の推移



温室効果ガス(GHG)総排出量の推移※

出典：再生可能エネルギー導入等状況調査（環境部）




※最終エネルギー消費量は部門別目標値がないため、排出係数を乗じた温室効果ガス(GHG)総排出量で分析

出典：都道府県別エネルギー消費統計（資源エネルギー庁）を元に作成

補足資料 重点目標の予測

プラン2.0の重点目標や関連目標には新型コロナウイルス感染症の影響が表れていない指標もあります。このうち特に影響が大きいと想定される産業・観光・雇用分野の重点目標について、的確な現状認識のもと政策形成を行っていくため、相関関係の強い指標を用いて予測を行いました。

	～2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
※矢印は指標の傾向を表す				
①労働生産性 		(予測) 	(予測)  (目標年度 2020年度)	
②県民一人当たり家計可処分所得 		(予測) 	(予測)  (目標年度 2020年度)	
□関連指標 製造業粗付加価値額(工業統計)				
□関連指標 鉱工業生産指数				
④観光消費額				(予測)  (目標年 2022年)
□関連指標 延べ宿泊者数(日本人／外国人)				 (20.6まで)
⑥就業率				(予測)  (目標年 2022年)
□関連指標 有効求人倍率・失業率				 (20.7まで)

参考

新型コロナウイルス感染症対策の取組

県では、喫緊の課題である「新型コロナウイルス感染症対策」について、県民の皆様の命と暮らしを守るため、医療提供体制の強化や市町村と連携したワクチン接種体制の整備、経済対策のさらなる充実といった取組を、最優先で進めています。

1 県の方針

- ・ [新型コロナウイルス感染症対策・長野県の基本的対処方針（令和2年3月31日（令和3年7月13日改正））](#)
- ・ [長野県新型コロナウイルス感染症対応方針（7月13日以降）](#)（9/15時点の最新版を記載）

2 県の主な取組（令和2年度）

- 発生予防・まん延防止、「新しい生活様式」の定着、医療提供体制等の充実、誹謗中傷等の抑止
 - ・ 新型コロナウイルス感染症・第2波に向けた課題（令和2年6月17日） [\(本体\)](#)
 - ・ 第2波の特徴とこれまでの対策について（令和2年9月28日） [\(概要\)](#) [\(本体\)](#)
 - ・ 第3波の特徴とこれまでの対策について（令和3年2月22日） [\(概要\)](#) [\(本体\)](#)
- 産業支援・再生
 - ・ 新型コロナ時代の産業支援・再生の取組（令和2年6月15日策定（令和3年6月14日改定）） [\(概要\)](#) [\(本体\)](#)

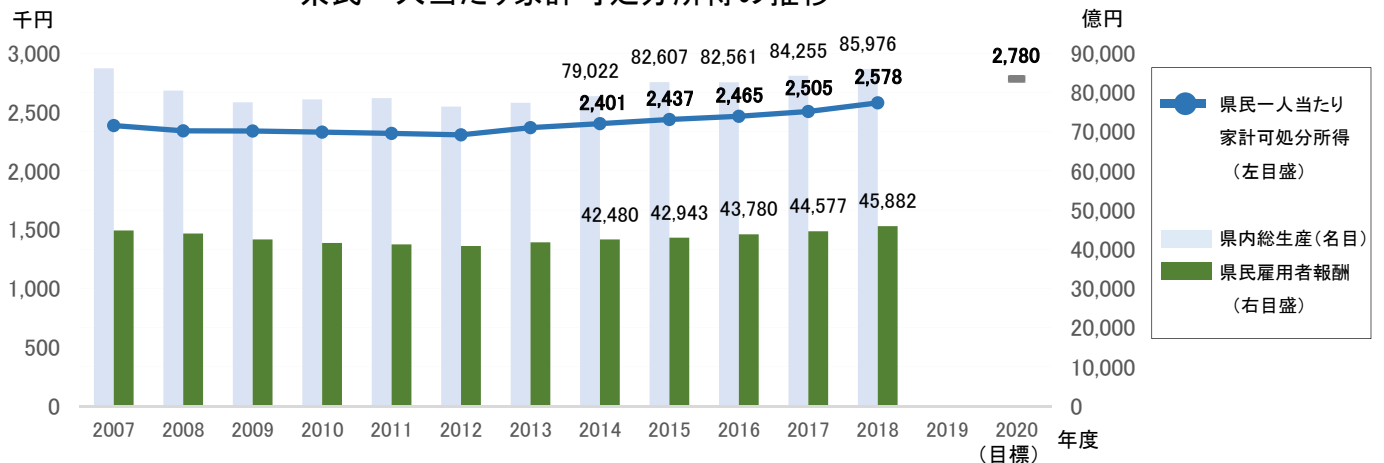
※ 詳細は長野県公式HP「[新型コロナウイルス感染症対策 総合サイト](#)」をご覧ください。

労働生産性の推移



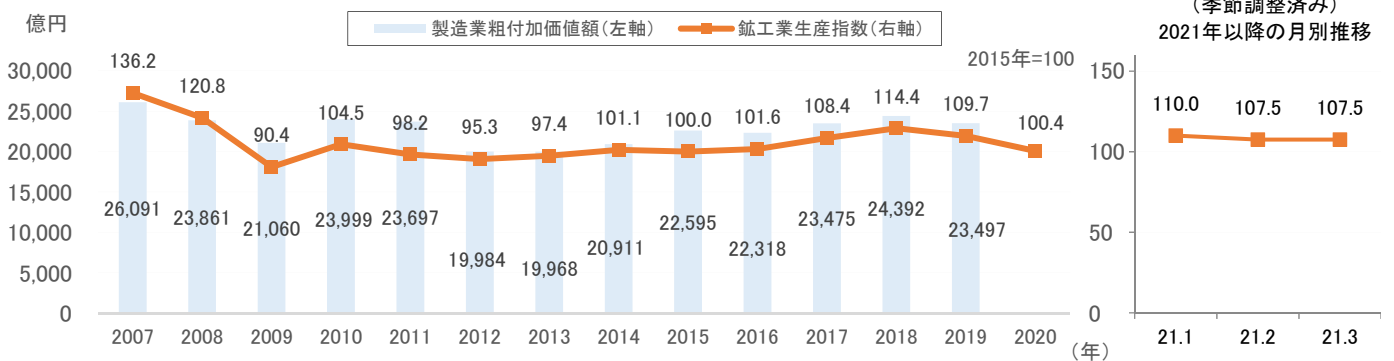
出典:平成30年度(2018年度)県民経済計算(企画振興部)

県民一人当たり家計可処分所得の推移



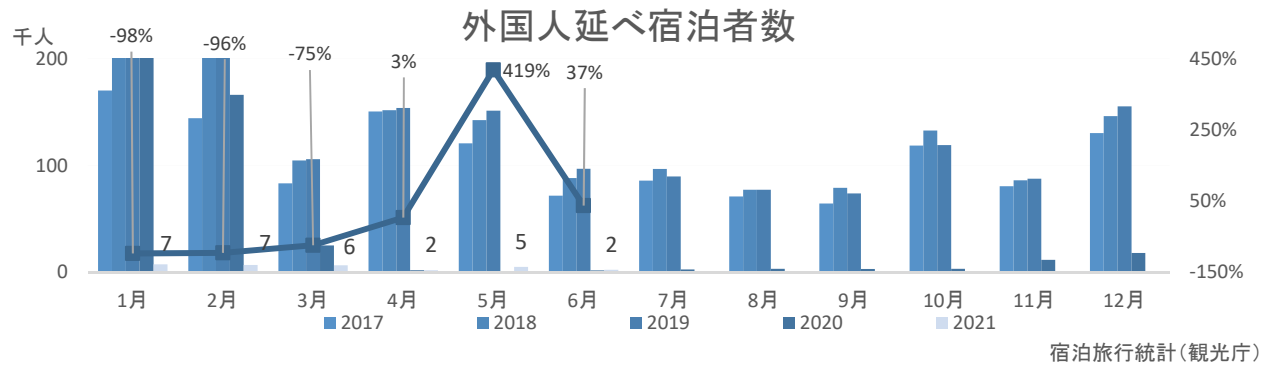
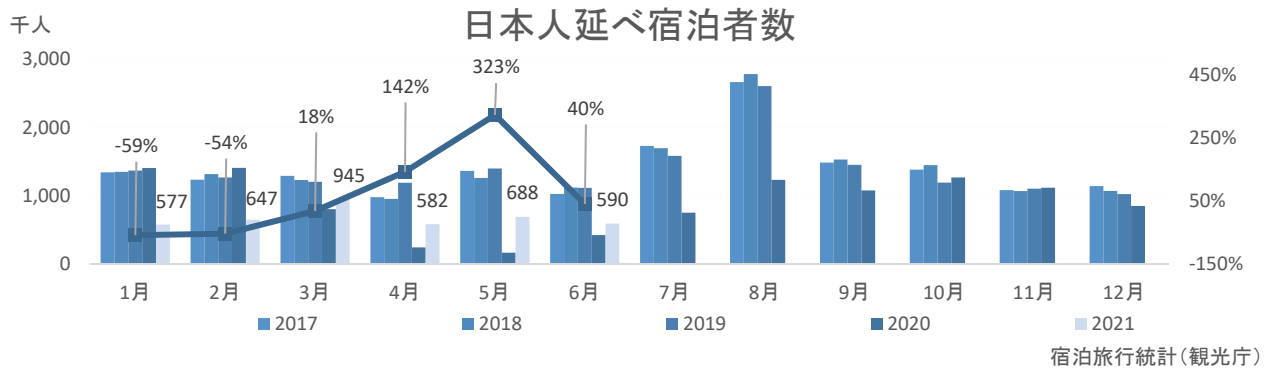
出典:平成30年度(2018年度)県民経済計算年報(企画振興部)

製造業粗付加価値額と鉱工業生産指数(原指数)の推移

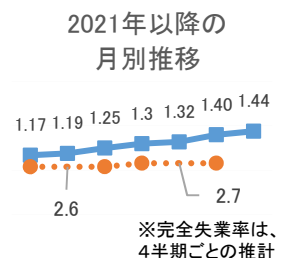
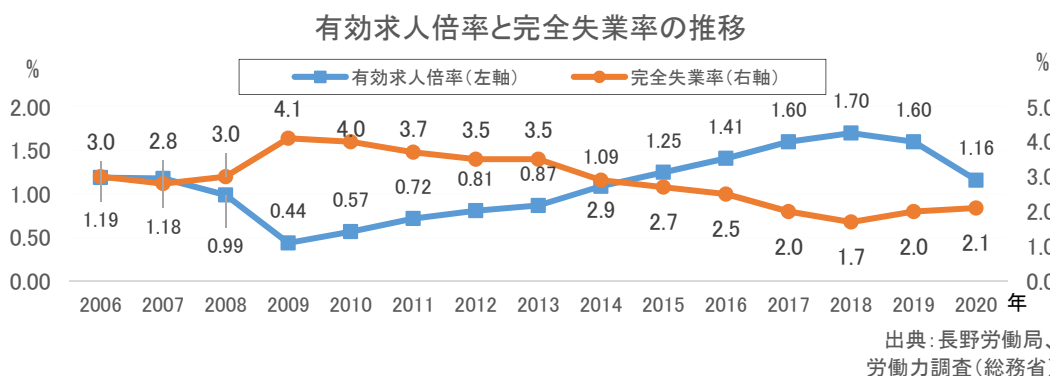
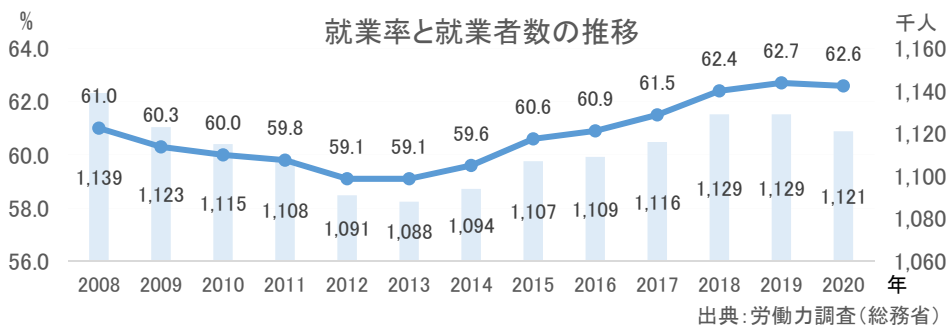


出典:2019年工業統計調査結果報告書(企画振興部)、
2020年工業統計調査結果(速報)(企画振興部)
2020年版長野県鉱工業指数年報(企画振興部)

- 工業統計による本県の製造業の粗付加価値額と、県内の鉱工業の動向を示す鉱工業生産指数は、2018年まで増加・上昇傾向でしたが、減少・下落に転じています。
- 労働生産性及び県民一人当たり家計可処分所得は2020年度が目標年次ですが、目標達成は難しいものと考えられます。



- 日本人及び外国人の延べ宿泊者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年は大きく落ち込みましたが、日本人の延べ宿泊者数は、2021年3月以降、前年同月を上回っています。一方、外国人の延べ宿泊者数は、前年同様、大きく落ち込んだ状況が続いています。
- 2021年の観光消費額は、新型コロナウイルス感染症の収束が大きく影響するため、予想は困難です。



- 有効求人倍率は、2020年に1.16まで低下したものの、2021年は回復傾向にあります。
- 2021年の失業率(4月～6月期推計値)は、前年同期(2020年4月～6月期推計値)と比べて0.6ポイント上昇していますが、過去の推移を見ると、有効求人倍率の上昇とともに低下しています。
- 2021年の就業率は、数値の回復が予想されます。

政策評価結果の概要（政策推進の基本方針1）＜重点政策1-1～4＞

1 学びの県づくり

【評価結果】

- 高等教育機関の魅力を高め、地域の知の拠点としての機能を充実させるため、県内大学の学部・学科の再編、新規設置等を支援。長野県立大学の開学(H30～)、清泉女学院大学及び長野保健医療大学の看護学部の新設(H31～)、並びに、松本看護大学の開学(R3～)及び佐久大学の人間福祉学部の新設(R3～)により、県内大学の収容力は順調に上昇しています。
- 新設が相次いだ看護学部等の根強い人気などにより、県内私立大学の定員充足率は順調に上昇しています。

＜進展している関連目標＞

- 県内大学の収容力 H29:17.0%→R3:20.7%(+3.7ポイント)
- 県内私立大学の定員充足率 H29:102.7%→R3:104.7%(+2.0ポイント)

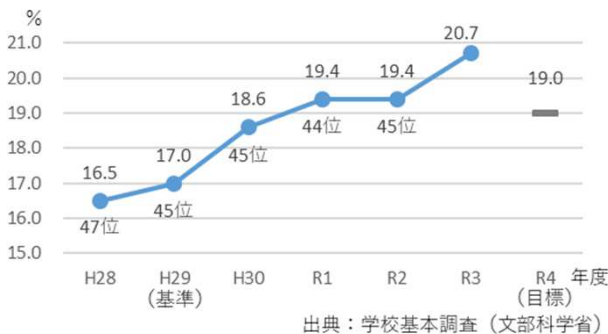
- 児童生徒一人ひとりに応じたきめ細かな指導を行うため、30人規模学級編成などにより授業改善を進めています。義務教育における学力調査における全国上位4分の1に含まれる児童・生徒の割合は、基準値から改善せず目標値に対して低い水準にとどまっています。一方、全国下位4分の1に含まれる児童・生徒の割合は、小6児童の算数は悪化、中3生徒の数学は直近では改善に転じていますが、いずれも目標値に対して低い水準です。

＜進展が不十分な関連目標＞

- 全国学力・学習状況調査で上位4分の1に含まれる割合
小6算数 H29:24.2%→R3:23.9%(△0.3ポイント)、中3数学 H29:24.4%→R3:24.4%(±0.0ポイント)
- 全国学力・学習状況調査で下位4分の1に含まれる割合
小6算数 H29:24.4%→R3:25.9%(+1.5ポイント)、中3数学 H29:25.1%→R3:24.7%(△0.4ポイント)

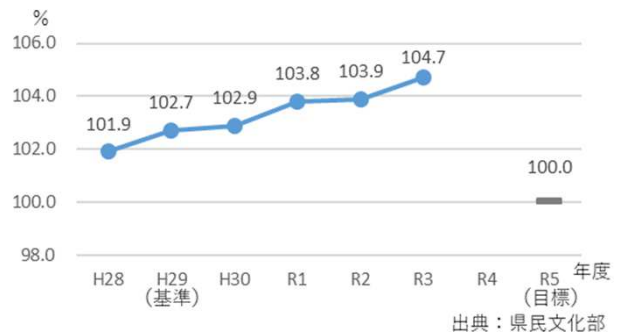
【主な指標】

県内大学の収容力



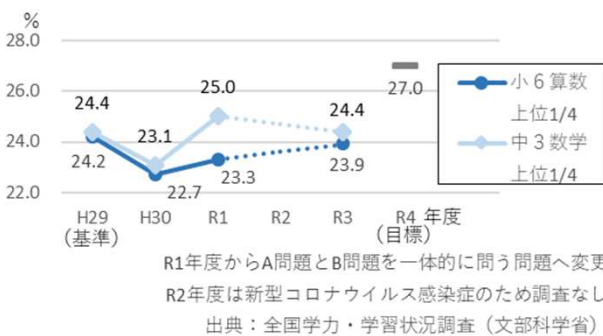
目標値を超え順調に上昇しているが
全国順位は低迷

県内私立大学の定員充足率



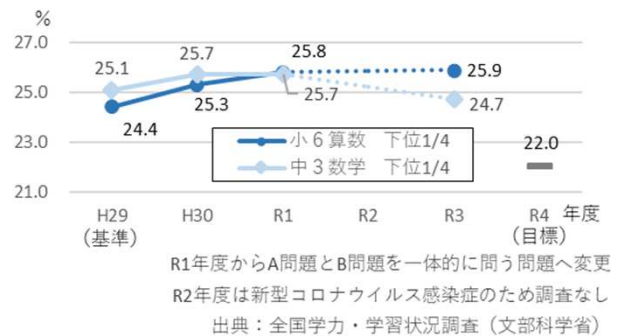
目標値を超え順調に上昇

全国学力・学習状況調査で
上位4分の1に含まれる割合



基準値から改善せず
目標値に対して低い水準
(R2は新型コロナウイルス感染症のため調査なし)

全国学力・学習状況調査で
下位4分の1に含まれる割合



中3生徒の数学は直近で改善
ただし、いずれも目標値に対して低い水準
(R2は新型コロナウイルス感染症のため調査なし)

【主な取組】

- **教育現場のICT環境整備**
 - ・ GIGAスクール構想の実現に向けタブレット端末を整備 [R2末:全県立高校で3人あたり1台]
- **学びや健康づくりの基礎となる教育の充実**
 - ・ 自然保育を通じて自ら学び成長しようとする力を育む「信州やまほいく(信州型自然保育)」を普及 [認定園数 H29末:152園 → R2末:226園]
 - ・ 幼児教育の質の向上を図るため「信州幼児教育支援センター」を開所(H31)
- **教育機会均等のため教育費の助成**
 - ・ 高校の授業料等に関する就学支援金等を助成 [助成人数 R2:県立高校 約38,000人
私立高校 約11,000人]
- **学習支援、食事提供、悩み相談等の体制整備**
 - ・ 「信州こどもカフェ」により、家庭機能を補完する一場所多役の子ども居場所を整備 [こどもカフェ数 H29末:14か所→R2末:133か所]
- **地域の学びを支える人材の育成や学びの場の提供**
 - ・ 新たな社会的価値を創造するためのモデル空間として「信州・学び創造ラボ」を県立長野図書館に開設(H31) [累計利用者数 R2末:約17万人]

- **教員が授業や生徒指導などの本来業務に注力できる体制の整備**
 - ・ 部活動指導員の任用や外部人材活用により、専門的な指導を実施するとともに、教員の業務負担を軽減 [中学校任用 H29末: 0校0人 → R2末:86校146人、高校活用 H29末:70校98人 → R2末:69校98人]
- **高等教育機関の学部・学科の再編・新規設置等の支援**
 - ・ 長野県立大学を開学 [入学定員 H30:240人]
 - ・ 清泉女学院大学看護学部を新設 [同 H31:76人]
 - ・ 長野保健医療大学看護学部を新設 [同 H31:80人]
- **地域の課題を集約し、大学との地域協働の推進**
 - ・ 長野県立大学ソーシャル・イノベーション創出センターにより、県内企業や起業予定者等に対する新たなビジネス展開の相談を支援 [R2:539件]
 - ・ 「高等教育コンソーシアム信州」により、地域・企業と連携した教育・研究の充実や人づくり等の取組を支援 [R2:「大しごとーくin信州Advance『松本若者会議』」の開催]

【関連目標の推移】

矢印:改善(↑)・悪化(↓)・変化なし(→)

	指標名	年/年度	単位	計画策定時の現状	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	目標	目標と最新値との差				
1	県内の小6児童のうち、全国上位4分の1に含まれる児童の割合(算数)	年度	A(%)	24.2 (2017)	↓	22.0	↑	23.3	—	↑	23.9	27以上 (2022)	△ 3.1	
				24.2 (2017)	↓	22.7	↑	—	—	—	—	—	—	—
2	県内の小6児童のうち、全国下位4分の1に含まれる児童の割合(算数)	年度	A(%)	25.6 (2017)	↓	26.8	↑	25.8	—	↓	25.9	22以下 (2022)	△ 3.9	
				24.4 (2017)	↓	25.3	↓	—	—	—	—	—	—	—
3	県内の中3生徒のうち、全国上位4分の1に含まれる生徒の割合(数学)	年度	A(%)	23.2 (2017)	↓	22.9	↑	25.0	—	↓	24.4	27以上 (2022)	△ 2.6	
				24.4 (2017)	↓	23.1	↑	—	—	—	—	—	—	—
4	県内の中3生徒のうち、全国下位4分の1に含まれる生徒の割合(数学)	年度	A(%)	25.0 (2017)	↓	25.4	↓	25.7	—	↑	24.7	22以下 (2022)	△ 2.7	
				25.1 (2017)	↓	25.7	→	—	—	—	—	—	—	—
5	「授業がよく分かる」と答えた児童生徒の割合	年度	%	78.3 (2017)	↑	80.9	↑	81.0	—	↑	82.1	80 (2022)	達成	
6	「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合	年度	%	78.8 (2017)	↓	78.7	↓	77.1	—	↓	74.9	83 (2022)	△ 8.1	
7	海外への留学者率(高校生)	年度	%	0.7 (2015)	↑	0.96	↓	0.33	↓	0.01	—	1.4 (2022)	△ 1.39	
8	新たに不登校となった児童生徒在籍比	年度	%	0.59 (2016)	↓	0.95	↓	1.00	—	—	—	0.5 (2021)	△ 0.50	
9	地域の行事に参加する児童(小6)の割合	年度	%	87.8 (2017)	↓	86.4	↑	89.5	—	↓	83.7	90.0 (2022)	△ 6.3	
10	地域の行事に参加する生徒(中3)の割合	年度	%	63.2 (2017)	↑	63.4	↑	70.5	—	↓	64.0	64.0 (2022)	達成	
11	県内大学の収容力	年度	%	17 (2017)	↑	18.6	↑	19.4	→	19.4	↑	20.7	19 (2022)	達成
				順位	45	→	45	↑	44	↓	45	—	—	—
12	県内私立大学の定員充足率	年度	%	102.7 (2017)	↑	102.9	↑	103.8	↑	103.9	↑	104.7	100 (2023)	達成
13	県内大学と県内企業・自治体との共同研究・連携事業数	年度	件	304 (2014~16平均)	↑	334	↑	403	↓	310	—	500 (2022)	△ 97	
14	県内公共図書館調査相談件数	年度	件	78,724 (2016)	↑	88,578	↓	85,011	↓	63,189	—	82,000 (2022)	△ 18,811	
15	市町村公民館における学級・講座数(人口千人当たり)	年度	件/千人	3.2 (2016)	↑	3.4	↓	3.0	—	—	—	3.4 (2022)	△ 0.4	

2 産業の生産性が高い県づくり

【評価結果】

- 農業分野の生産性向上に向け、先端技術の導入や経営手法の改善等の取組を実施。直近の農産物生産額が台風等の影響を受けたR1年の低下から上昇に転じたことから、農業の単位面積当たり生産性は上昇しています。また、林業分野の生産性向上に向け、造林を低コスト化する一貫作業システムやオーストリア等林業先進国からの最先端技術等の導入を支援。林業就業者一人当たりの木材生産額は上昇しています。

<進展している関連目標>

- 農業の単位面積当たり生産性 H27:268万円/ha→R2:278万円/ha(+10万円/ha)
- 林業就業者一人当たりの木材生産額 H27:477万円/人→R1:615万円/人(+138万円/人)

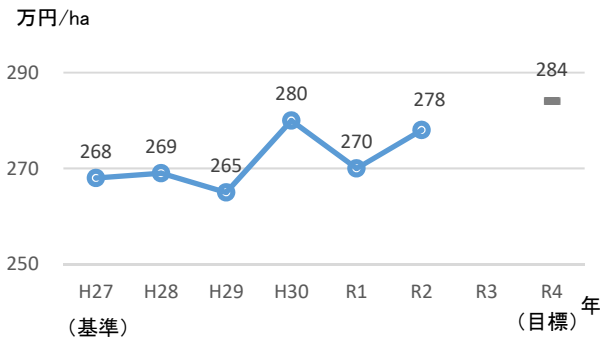
- 製造業の生産性向上に向け、AI・IoTの導入促進等の取組を実施したものの、R1年は米中貿易摩擦等の影響により、製造業の従事者一人当たり付加価値額は、上昇から低下に転じています。
- 学生の県内就職を促進するため、Uターン就職促進協定校との一層の連携強化を図っているものの、首都圏を中心とした売り手市場が影響し、県内出身学生のUターン就職率は、上昇から一転し低下しています。
- 日本一創業しやすい県を目指し、信州スタートアップステーションの運営などの創業支援施策を展開していますが、開業率は低下しています。

<進展が不十分な関連目標>

- 製造業の従事者一人当たり付加価値額 H27:1,117万円/人→R1:1,076万円/人(△41万円/人)
- 県内出身学生のUターン就職率 H29:37.7%→R2:33.8%(△3.9ポイント)
- 開業率 H28:3.61%→R1:3.10%(△0.51ポイント)

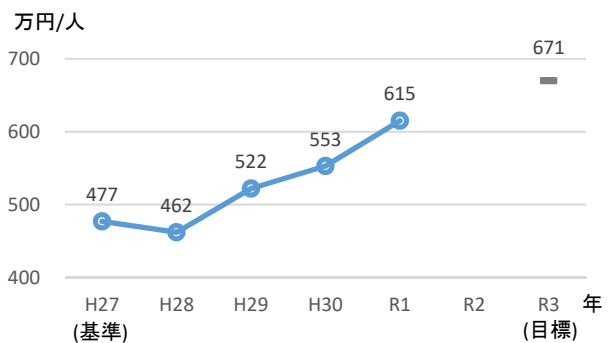
【主な指標】

農業の単位面積当たり生産性



出典:生産農業所得統計(農林水産省)、農政部

林業就業者一人当たりの木材生産額

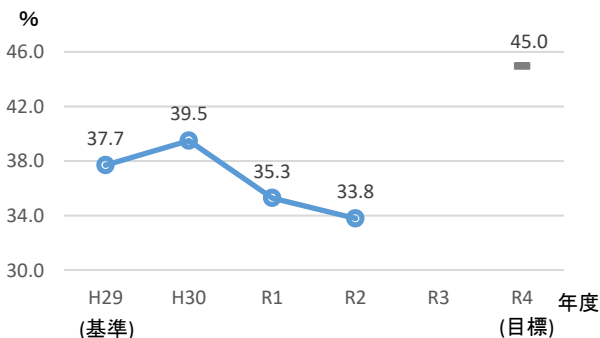


出典:林務部

目標値に向け上昇

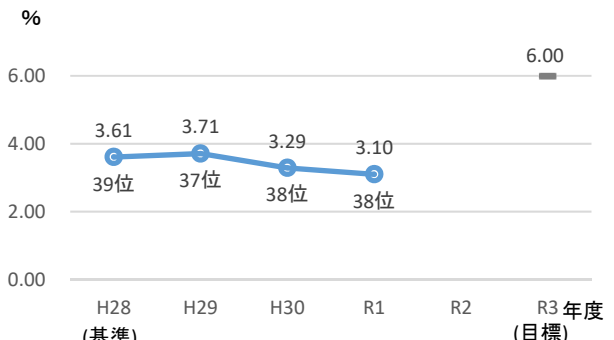
目標値に向け上昇

県内出身学生のUターン就職率



出典:Uターン就職状況等に関する調査(産業労働部)

開業率



出典:雇用保険事業年報(厚生労働省)

上昇から一転し2年連続で低下

2年連続で低下

【主な取組】

○ 成長期待分野への支援

- 航空機システム産業振興拠点「エスバード」(H31～)において、航空機産業の人材育成、研究開発、実証試験までを一貫支援 [研究開発支援件数 R2:4件]

○ 日本一創業しやすい県づくりの推進

- 次世代産業創出のために開設した創業支援拠点「信州スタートアップステーション」(R2、松本市)など、専門コーディネータにより、創業相談やセミナーを開催 [相談件数 R2:419件] [セミナー開催回数 H30～R2:40回] [参加者数 H30～R2:666人]

○ 「地消地産」の取組の普及・拡大

- 「長野県版エシカル消費」の周知・啓発により、県産品の消費を喚起 [長野県消費者大学受講者数 H30～R2:1,104人] [長野県政出前講座受講者数 H30～R2:441人]

○ 県産加工品や農産物の輸出促進

- 県に営業本部を設置し(H31)、県外販路の開拓・拡大に向けた営業活動、情報発信等を実施 [しあわせ商談サイトNAGANOを構築(R1)] [登録生産者数 R2:690者] [登録バイヤー数 R2:473者] [海外輸出に取り組む県内事業者数 R2:139者]

○ 高収量化・省力化の推進による農業の生産性の向上

- スマート農業機器の「お試し導入」を実施、大規模実証圃を設置するとともに、自動収穫機の機器実演会を開催 [R2:お試し導入7種125台、大規模実証圃1か所、機器実演会1回・74人]

○ 革新的な技術を活かした林業の生産性の向上

- 一貫管理システム導入等、造林の低コスト化のための実証・検証を実施 [R2:実証箇所3か所、実証事業者2団体]

○ ICT産業の振興を通じたサービス産業の高付加価値化・効率化

- 「信州ITバレー構想」(R1.9月策定)の実現に向け、IT人材の活動や移住等を促進するための誘致・定着を支援 [おためしナガノ参加者数 H30～R2:38組61人] [ときどきナガノ参加者数 H30～R1:54人]

○ 産業界が必要とする様々な人材の育成・マッチング

- 長野県プロフェッショナル人材戦略拠点により、人材ニーズの発掘、人材マッチングを実施 [J-デイト件数 H30～R2:1,221件] [人材マッチング成約件数 H30～R2:343件]

【関連目標の推移】

矢印:改善(↑)・悪化(↓)・変化なし(→)

指標名	年/年度	単位	計画策定時の現状	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	目標	目標と最新値との差
1 製造業の従業者一人当たり付加価値額	年	万円/人	1,117(2015)	↑ 1,120	↓ 1,076	—	1,260(2020)	△ 184
		順位	29(2015)	↓ 30	↓ 33	—		
2 製造品出荷額等	年	億円	58,794(2015)	↑ 64,659	↓ 61,531	—	63,655(2020)	△ 2,124
		順位	19(2015)	↑ 18	→ 18	—		
3 農業の単位面積当たり生産性	年	万円/ha	268(2015)	↑ 280	↓ 270	↑ 278	284(2022)	△ 6
4 農業農村総生産額	年	億円	3,118(2015)	↑ 3,237	↓ 3,105	↑ 3,119	3,300(2022)	△ 181
5 林業従業者一人当たりの木材生産額	年	万円/人	477(2015)	↑ 553	↑ 615	—	671(2021)	△ 56
6 素材(木材)生産量	年	千m ³	498(2016)	↑ 540	↑ 564	↑ 570	800(2022)	△ 236
7 第3次産業の労働生産性(実質)	年度	千円/人	7,594(2014)	↑ 7,817	—	—	8,149(2020)	△ 332
8 開業率	年度	%	3.61(2016)	↓ 3.29	↓ 3.10	—	6(2021)	△ 2.9
		順位	39(2016)	↑ 38	→ 38	—		
9 企業立地件数(工場・研究所)	年	件	35(2016)	↑ 42	↓ 32	↓ 20	40(2022)	△ 20
		順位	9(2016)	→ 9	↑ 8	↓ 14		
10 税制優遇等を受け本社移転・拡充を行う企業数	年度	件	4(2016)	↓ 1	→ 1	↑ 4	7(2022)	△ 3
11 工業技術総合センター等の支援による実用化等の成果事例件数	年度	件	44 (2014～16平均)	↑ 54	↓ 53	↑ 55	50(2022)	達成
12 農産物等の輸出額	年	億円	5.6(2016)	↑ 12.2	↓ 12.1	↑ 14.9	20.0(2022)	△ 5.1
13 加工食品の輸出額	年	億円	31.4(2015)	↑ 51.8	↓ 39.0	—	65.0(2021)	△ 26.0
14 県内大学卒業生の県内就職率	年度	%	55.9(2016)	↑ 57.2	↓ 56.2	↓ 50.0	65(2022)	△ 15.0
15 県内出身学生のUターン就職率	年度	%	37.7(2017)	↑ 39.5	↓ 35.3	↓ 33.8	45(2022)	△ 11.2
16 県内公立高校卒業生の県内就職率	年度	%	90.7(2016)	↓ 90.3	↑ 90.8	↑ 91.0	90.7(2022)	達成
17 一般労働者の総実労働時間	年	時間/人	2031.6(2016)	↑ 2,014.8	↑ 1,975.2	↑ 1,927.2	2,010(2022)	達成

3 人をひきつける快適な県づくり

【評価結果】

- ・コロナ禍を契機とした地方への関心の高まりや地方回帰の流れを捉えるため、移住や二地域居住、リゾートテレワークなどの施策を「信州回帰プロジェクト」として展開。社会増減(国内移動)は、社会減の幅が拡大していた状況から急激に改善しています。また、移住者数は増加しています。

<進展している関連目標>

- ・社会増減(国内移動) H29:△2,733人→R2:△2,154人(+579人)
- ・移住者数 H28:2,084人→R2:2,426人(+432人)

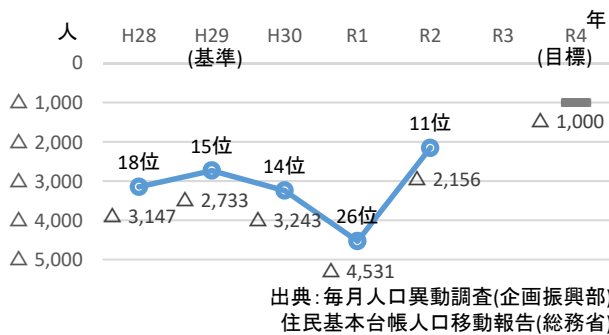
- ・一方で新型コロナウイルスの感染拡大に伴う不要不急の外出・移動の自粛、入国制限や各国の渡航制限、イベント・行事の開催制限などの影響により、延べ宿泊者数(外国人含む)、信州まつもと空港利用者数、県民文化会館ホール利用率などは、増加・上昇から一転し急激に減少・低下しています。

<進展が不十分な関連目標>

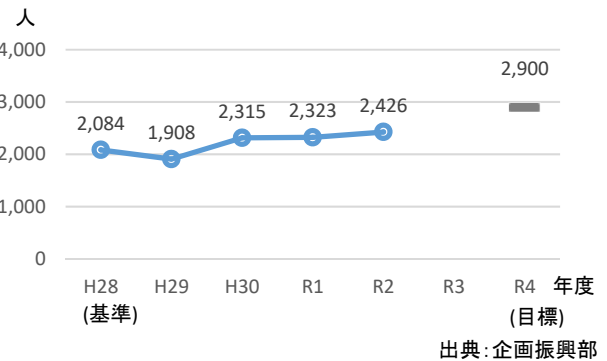
- ・延べ宿泊者数 H28:1,780万人→R2:1,124万人(△656万人)
- ・信州まつもと空港利用者数 H28:124,029人→R2:75,990人(△48,039人)
- ・県立文化会館ホール利用率 H28:67.3%→R2:33.5%(△33.8ポイント)

【主な指標】

社会増減(国内移動)



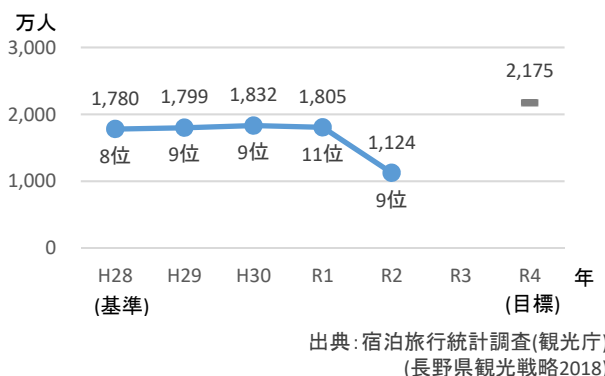
移住者数



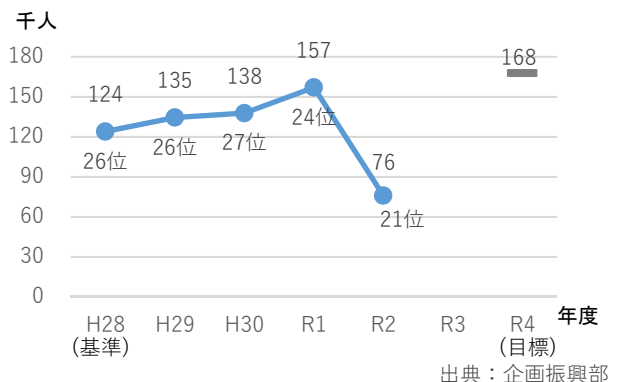
社会減の幅が拡大していた状況から
急激に改善
全国順位※も上昇
※社会減の県における本県の順位

目標値に向け増加

延べ宿泊者数



信州まつもと空港利用者数



増加傾向から一転し急激に減少
ただし全国順位は維持

増加から一転し急激に減少

【主な取組】

- **長野県ならではの多様な働き方暮らし方の実現の支援**
 - ・ テレワーク体験・交流イベントの実施等、受入環境整備に取り組む事業者等に対する支援及び地域の推進体制の構築により、リゾートテレワークを促進 [リゾートテレワーク実施者数 H30:33人→R1:231人→R2:210人]
- **広域型DMOの形成支援、観光人材の育成など、観光を担う基盤づくりの推進**
 - ・ 景観と調和し来訪者にも分かりやすい景観デザインコードを、HAKUBAVALLEYで策定し、観光地域づくりを推進 [多言語総合案内看板を6か所整備]
- **文化芸術活動、文化施設の管理運営・整備事業の推進**
 - ・ 県立文化施設における出前コンサート等のアウトリーチ事業を実施 [鑑賞者数 H30:8,886人→R1:6,151人→R2:1,696人]
- **大会後も見据えたスポーツ施設の整備・改修**
 - ・ 県立武道館を建設(R2.3月開館) [初年度利用者数 R2:37,218人]
- **未来に続く魅力あるまちづくりの推進**
 - ・ 「公・民・学」が参画する信州地域デザインセンター(R1~)により、まちづくりを支援 [市町村と協働のまちづくり実施件数 R2:21件]

- **地域に寄り添い住民の対話や取組を促す人材の育成**
 - ・ 持続可能な地域づくりに向けた住民主体の活動の芽を応援する「まちむら寄り添いファシリテーター」の養成講座を開講 [修了者数 R2未:延べ94人]
- **「長野県DX戦略」(R2.7月策定)、「スマートハイランド推進プログラム」及び「信州ITバレー構想」による県全域のDX推進**
 - ・ 県と市町村等による「長野県先端技術活用推進協議会」を設置(R2.7月~)し、共通システム、基盤の共同調達に向けた検討を実施
- **誰もが安心して利用できる地域公共交通の維持・確保**
 - ・ 既存バス路線の現状・課題を診断するカルテを地域振興局単位で作成し、地域ごとに公共交通の最適化に向けた検討を実施 [作成済み R2未:7地域]
- **信州まつもと空港の利活用促進**
 - ・ 飛行経路の短縮や就航率の向上に効果が期待されるRNP-AR進入方式※を導入(R2.7月~)
※(Required Navigation Performance - Authorization Required)
世界的に導入が進められているGPSを活用した高規格な進入方式。

【関連目標の推移】

矢印:改善(↑)・悪化(↓)・変化なし(→)

指標名	年/年度	単位	計画策定時の現状	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	目標	目標と最新値との差
1 社会増減(国内移動)	年	人	△2,733 (2017)	↓ △ 3,243	↓ △ 4,531	↑ △ 2,156	△1,000 (2022)	△ 1,156
2 移住者数	年度	人	2,084 (2016)	↑ 2,315	↑ 2,323	↑ 2,426	2,900 (2022)	△ 474
3 延べ宿泊者数	年	万人	1,780 (2016)	↑ 1,832	↓ 1,805	↓ 1,124	2,175 (2022)	△ 1,051
		順位	8	↓ 9	↓ 11	↑ 9		
4 外国人延べ宿泊者数	年	万人	113.5 (2016)	↑ 153	↑ 158	↓ 53	300.0 (2022)	△ 247
		順位	12	→ 12	↓ 13	↑ 10		
5 都市農村交流人口	年度	人	624,909 (2016)	↓ 622,925	↓ 580,179	↓ 173,853	690,000 (2022)	△ 516,147.0
6 公共交通機関利用者数	年度	千人	102,674 (2012~16平均)	↑ 104,813	↓ 98,307	—	103,000 (2021)	△ 4,693
7 信州まつもと空港利用者数	年度	千人	124 (2016)	↑ 138	↑ 157	↓ 76	168 (2022)	△ 92
8 コンパクトシティ形成に取り組む市町村数	年度	市町村	3 (2016)	↑ 10	↑ 12	↑ 16	13 (2022)	達成
9 文化芸術活動に参加した人の割合	年度	%	70.1 (2016)	↓ 59.1	↑ 64.9	↓ 44.8	72.5 (2022)	△ 27.7
10 県立文化会館ホール利用率	年度	%	67.3 (2016)	↑ 69.1	↑ 69.5	↓ 33.5	70 (2022)	△ 36.5
11 国民体育大会男女総合(天皇杯)順位	年	位	18 (2017)	↑ 13	↓ 16	—	10位以内 (2022)	△ 6
12 運動・スポーツ実施率	年度	%	49.3 (2016)	↑ 56.3	↑ 57.1	↑ 57.3	65 (2022)	△ 7.7
13 スポーツ観戦率	年度	%	13.4 (2016)	↓ 11.7	↓ 8.9	↓ 7.7	15 (2022)	△ 7.3

4 いのちを守り育む県づくり

【評価結果】

- 誰もが安心して適切な医療・介護サービスを受けられるよう、地域医療を担う人材や介護人材の養成・確保を推進。医師数、看護職員数、介護職員数は増加しています。
- 交通事故を減少させるため、「自転車の安全で快適な利用に関する条例」の制定や通学路の要対策箇所の整備などを推進。交通事故死傷者数は減少が続き、2年連続で目標を達成しています。

＜進展している関連目標＞

- 医療施設従事医師数(人口10万人当たり) H28:226.2人→H30:233.1人(+6.9人)
- 就業看護職員数(人口10万人当たり) H28:1,389.7人→H30:1,436.9人(+47.2人)
- 介護職員数 H27:3.5万人→R1:3.8万人(+0.3万人)
- 通学路安全対策箇所の整備率 H28:83.3%→R2:93.2%(+9.9ポイント)
- 交通事故死傷者数 H29:9,805人→R2:5,802人(△4,003人)

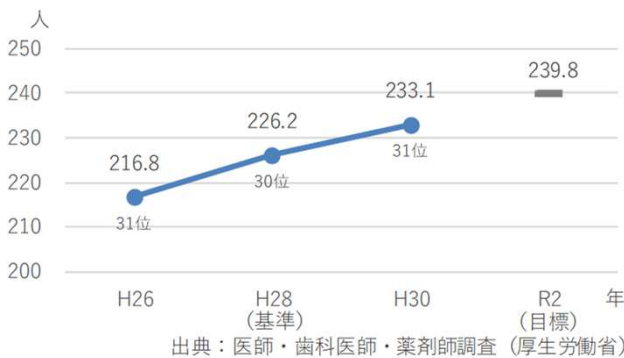
- 自殺対策として、周囲の見守り促進やリスク低下に向けた「生きる支援」に加え、「子どもの自殺ゼロ」を目指す戦略の策定など対策を強化してきましたが、自殺死亡率は低下から一転し上昇しています。
- ごみ削減に向け、「チャレンジ800」などの運動展開や食品ロスやプラごみ対策等を推進により、1人1日当たりのごみ排出量は減少が続いていましたが、直近では令和元年東日本台風災害等により増加に転じています。ただし、全国1位は6年連続で維持しています。

＜進展が不十分な関連目標＞

- 自殺死亡率(人口10万人当たり) H28:16.5→R2:17.6(+1.1)
- 1人1日当たりごみ排出量 H27:836g→R1:816g(△20g)

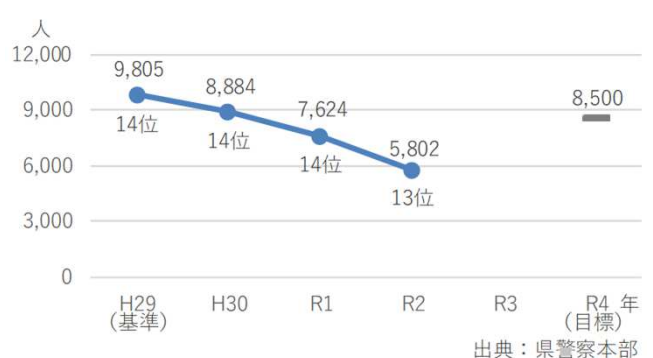
【主な指標】

医療施設従事医師数(人口10万人当たり)



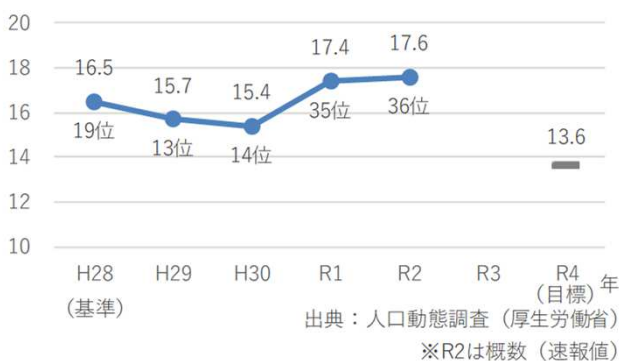
目標値に向け増加

交通事故死傷者数



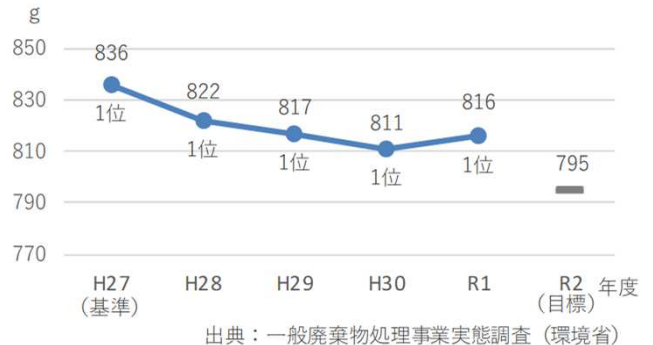
減少が続き、2年連続で目標を達成

自殺死亡率(人口10万人当たり)



低下から一転し2年連続で上昇

1人1日当たりごみ排出量



減少が続いていたが、直近では増加
ただし、全国1位は6年連続で維持

【主な取組】

- **地域防災力の向上や住宅耐震化など防災・減災対策の推進**
 - ・ 防災意識の高い社会の実現を目指し、信州防災「逃げ遅れゼロ」宣言(R2.6月)、『「逃げ遅れゼロ」プロジェクト』を実施
 - ・ 住宅の耐震診断及び耐震改修等への補助を実施 [耐震診断 R2:1,070件 耐震改修(建替を含む)R2:196件]
- **ICTやデータを活用し運動習慣の定着や健康状態の「見える化」の促進**
 - ・ 保険者や経済団体と連携し、スマホアプリを活用した事業所対抗ウォーキングラリーを実施 [参加者数 H30~R1:7,278人]
- **地域医療を担う医師や看護師の養成・確保や勤務環境の改善による定着促進**
 - ・ 県内での就職を希望する医師へ、ドクターバンクにより医師の無料職業紹介を実施 [成約件数 H30~R2:18件]
 - ・ 育児と就業を両立できる環境を整備するため、病院内保育所の設置を支援 [補助件数 R2:37施設]
- **早期発見・予防の推進とともに、疾病に応じた適切な医療提供体制の構築**
 - ・ がん検診の受診率向上のため、がん対策推進企業と連携した従業員や顧客への啓発を実施 [協定締結企業数 R2末:42社、R2:新規4社]

- **周囲の見守りの促進や自殺リスク低下に向けた「生きる支援」の推進**
 - ・ 自殺のリスクに気づき専門家の支援につなげる「ゲートキーパー」を育成する研修を開催 [受講者数 R2:11,047人]
 - ・ 中高生を対象としたLINE相談窓口「ひとりで悩まないで@長野」を開設 [相談件数 R2:1,026件]
- **交通事故を起こさない・遭わないための啓発強化や道路環境の整備の推進**
 - ・ 通学路合同点検による要対策箇所を整備 [整備箇所数 R2:16か所]
- **脱炭素社会づくりに向け、省エネルギー化・再生可能エネルギーの拡大の推進**
 - ・ 都道府県として初の「気候非常事態宣言」(R1.12月)の理念を具現化するため、「気候危機突破方針」(R2.4月)を策定
 - ・ 「信州屋根ソーラーポテンシャルマップ」を活用し太陽エネルギーの利用を促進 [HPアクセス数 R2:19,004件]
- **食品ロスやプラごみ対策等による一層のごみ排出量削減の推進**
 - ・ 「残さず食べよう！30・10運動」や「信州発もったいないキャンペーン」を実施 [協力店新規登録数 R2:45店]
 - ・ 海洋プラスチックごみ問題に対し3つの意識した行動等と呼びかける「信州プラスチックスマート運動」を推進

【関連目標の推移】

矢印:改善(↑)・悪化(↓)・変化なし(→)

指標名	年/年度	単位	計画策定時の現状	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	目標	目標と最新値との差			
1 特定健診受診率	年度	%	52.5(2014)	↑	59.2	-	62.0 (2019)	△ 2.8			
		順位	8	↑	7	-	-	-			
2 自殺死亡率(人口10万人当たり)	年	-	16.5(2016)	↑	15.4	↓	17.4	↓	17.6	13.6以下 (2022)	△ 4.0
		順位	19	↑	14	↓	35	↓	36	-	-
3 医療施設従事医師数(人口10万人当たり)	年	人	226.2(2016)	↑	233.1	-	-	239.8 (2020)	△ 6.7		
		順位	30	↓	31	-	-	-	-		
4 就業看護職員数(人口10万人当たり)	年	人	1,389.7(2016)	↑	1,436.9	-	-	1,389.7 (2022)	達成		
		順位	25	↑	24	-	-	-	-		
5 介護職員数	年	万人	3.5(2015)	↑	3.6	↑	3.8	-	4.1(2021)	△ 0.3	
6 交通事故死傷者数	年	人	9,805 うち死者79 (2017)	↑	8,884	↑	7,624	↑	5,802	8,500以下 (2022)	達成
		順位	14	→	14	→	14	↓	13	-	-
7 山岳遭難死傷者数	年	人	211 うち死者60 (2017)	↑	203	↑	180	↑	120	180(2022)	達成
8 犯罪(刑法犯)発生件数	年	件	9,535(2017)	↑	8,825	↑	8,504	↑	6,944	現状以下 (2022)	達成
		順位	22	→	22	→	22	→	22	-	-
9 住宅の耐震化率	年度	%	80.1(2016)	↑	82.5	-	-	90(2020)	△ 7.5		
10 子どもたちが利用する学校等の耐震化率	年度	%	98.02(2016)	↑	99.4	↑	99.5	↑	99.6	100(2020)	△ 0.4
11 通学路安全対策箇所の整備率	年度	%	83.3(2016)	↑	87.5	↑	90.3	↑	93.2	100(2022)	△ 6.8
12 発電設備容量でみるエネルギー自給率	年度	%	91.0(2016)	↑	98.3	↑	110.1	-	127.8(2021)	△ 17.7	
13 温室効果ガス総排出量	年度	千t-CO ₂	15,489(2014)	↑	14,782	-	-	13,738(2019)	△ 1,044		
14 1人1日当たりのごみ排出量	年度	g	836(2015)	↑	811	↓	816	-	795 (2020)	△ 21	
		順位	1	→	1	→	1	-	-	-	

5 誰にでも居場所と出番がある県づくり

【評価結果】

- ・シニア世代が生きがいのある人生を送るため、シニア活動推進コーディネーターの支援による社会参加や就業を促進。70歳以上まで働ける企業の割合は順調に上昇しています。
- ・障がい者雇用を促進するため、障がい者理解を深める企業向けセミナーや障がい者雇用の具体的方法を学ぶ見学会を実施。法定雇用率適用企業で雇用される障がい者数は増加しています。

<進展している関連目標>

- ・70歳以上まで働ける企業の割合 H29:25.8%→R2:36.0%(+10.2ポイント)
- ・法定雇用率適用企業で雇用される障がい者数 H29:6,075人→R2:7,068人(+993人)

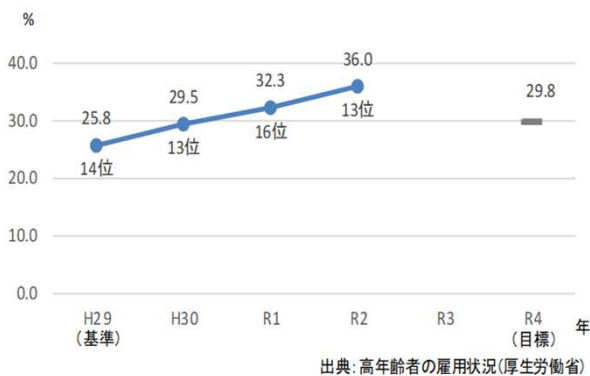
- ・特別支援学校生徒の社会的自立や自己実現に向け、技能検定などのキャリア教育や就労支援に取り組んでいます。求人数の減少や新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため産業現場等における実習機会が減少したこと等により、特別支援学校高等部卒業生の就労率は、上昇傾向から一転し低下しています。
- ・女性が輝く社会づくりを推進するため、本県の行動指針の策定や中小企業の女性の管理職登用の支援を行っていますが、県の審議会等委員に占める女性の割合は、全国上位の順位を維持しているものの、低下しています。

<進展が不十分な関連目標>

- ・特別支援学校高等部卒業生の就労率 H28:26.2%→R2:21.7%(△4.5ポイント)
- ・県の審議会等委員に占める女性の割合 H28:44.0%→R2:38.9%(△5.1ポイント)

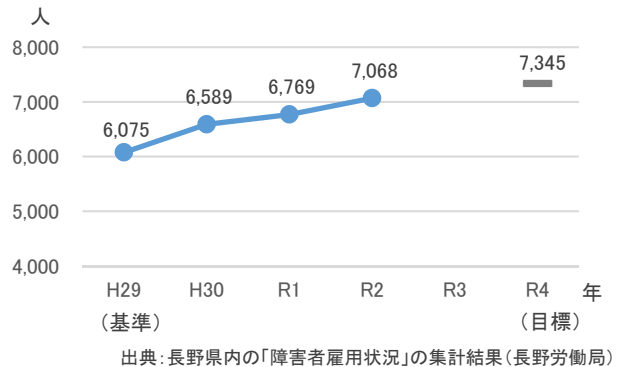
【主な指標】

70歳以上まで働ける企業の割合



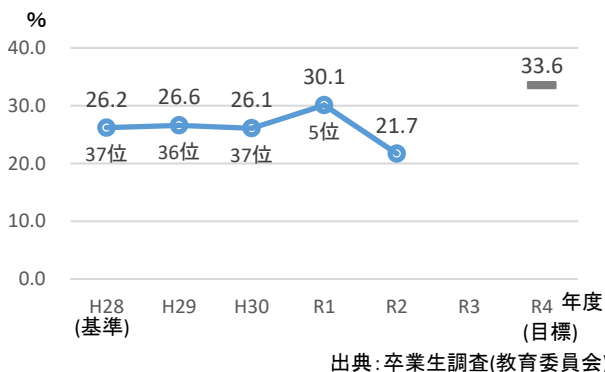
目標値を超え順調に上昇

法定雇用率適用企業で雇用される障がい者数



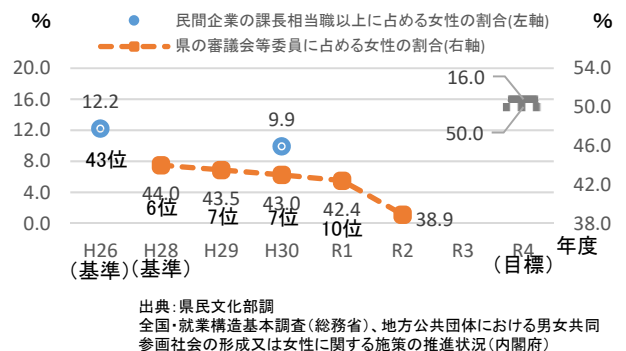
目標値に向け増加

特別支援学校高等部卒業生の就労率



上昇傾向から一転し低下

民間企業の課長相当職以上の占める女性の割合 県の審議会等委員に占める女性の割合



全国上位の順位を維持しているものの
4年連続で低下

【主な取組】

- **障がいへの理解促進と支援のための基盤整備の推進**
 - ・ 共生社会を実現するため、障がいへの理解促進と手助けや配慮を実践する「信州あいサポート運動」を推進 [あいサポーター研修受講者数 H30～R2:12,749人]
- **生活に困窮する方への包括的な支援体制の構築による自立に向けた支援の実施**
 - ・ 生活就労支援センター“まいさぼ”を県内26か所に設置し、一人ひとりの状況に応じた自立支援を行う体制を整備 [H30～R2:支援による就労者286人、増収者81人]
- **個性や多様性を尊重する社会づくりに向けた啓発の活動**
 - ・ コロナ禍で顕在化した誹謗中傷等の人権課題を乗り越えていくため、「シトラスリボンプロジェクト」や「こころのワクチンプロジェクト」などを展開
- **男女が共に支え合う社会づくりの推進**
 - ・ 社会情勢の変化や新型コロナウイルス感染症が社会に与えた影響等を踏まえ、第5次長野県男女共同参画計画を検討 [男女共同参画審議会 R2:3回、R3.6月策定]

- **男女の出会いの機会拡大**
 - ・ 長野県婚活支援センターにより、市町村等の公的結婚相談所向けオンラインお見合い研修会を実施 [参加団体数 R2:22団体]
- **妊娠、出産、子育てまでの切れ目のない支援体制の整備**
 - ・ 市町村が子どもや子育て家庭の様々な課題を早期に把握し、解決・改善につなげる仕組みである「子ども家庭支援ネットワーク」の普及を促進 [研修会 R2:6回]
- **子育てにおける経済的負担の軽減**
 - ・ 市町村が行う第3子以降の保育料の軽減に係る経費の一部を支援 [対象者 R2:2,143人]
- **困難を抱える子どもを社会全体で支える施策の推進**
 - ・ 「信州子どもカフェ」により、家庭機能を補完する一場所多役の子どもの居場所づくりを実施 [R2末:133か所]
- **若者が抱える課題の解決に向けた多様な施策の推進**
 - ・ 専門的な自立支援の場を運営する民間団体を助成 [補助金交付数 R2:3団体]

【関連目標の推移】

矢印:改善(↑)・悪化(↓)・変化なし(→)

指標名	年/年度	単位	計画策定時の現状	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	目標	目標と最新値との差
1 県と市町村等の結婚支援事業による婚姻件数	年度	組	233 (2016)	↘ 202	↗ 241	↘ 130	350 (2022)	△ 220
2 保育所等利用待機児童数	年	人	0 (2017)	↘ 50	↘ 80	↗ 46	0 (2022)	46
3 男性の育児休業取得率	年度	%	5.4 (2017)	↗ 13.3	↗ 17.9	↘ 10.9	13 (2020)	△ 2.1
4 理想の子ども数を持っていない理由として育児の心理的負担等を挙げた人の割合	年	%	16.2 (2017)	↘ 17.5	↗ 17.0	↘ 21.3	11.7以下 (2023)	△ 9.6
5 理想の子ども数を持っていない理由として経済的負担を挙げた人の割合	年	%	48.0 (2017)	↘ 48.4	↘ 50.5	↗ 47.9	48以下 (2023)	達成
6 民間企業の課長相当職以上に占める女性の割合	年度	%	12.2 (2014)	↘ 9.9	—	—	16 (2022)	△ 6.1
7 県の審議会等委員に占める女性の割合	年度	%	44.0 (2016)	↘ 43.0	↘ 42.4	↘ 38.9	50 (2022)	△ 11.1
8 法定雇用率適用企業で雇用される障がい者数	年	人	6,075 (2017)	↗ 6,589	↗ 6,769	↗ 7,068	7,345 (2022)	△ 277
9 特別支援学校高等部卒業生の就労率	年度	%	26.2 (2016)	↘ 26.1	↗ 30.1	↘ 21.7	33.6 (2022)	△ 11.9
		順位	37	→ 37	↗ 5	—		
10 70歳以上まで働ける企業の割合	年	%	25.8 (2017)	↗ 29.5	↗ 32.3	↗ 36.0	29.8 (2022)	達成
		順位	14	↗ 13	↘ 16	↗ 13		
11 生活保護受給者のうち就労支援を受けた人の就労率	年度	%	42.1 (2016)	↗ 43.9	↘ 36.8	—	44.9 (2022)	△ 8.1
12 里親等委託率	年度	%	13.2 (2016)	↗ 16.1	↗ 18.2	↗ 20.3	22.3 (2022)	△ 2.0
13 児童養護施設入所児童の大学等進学率	年度	%	22.7 (2012～16平均)	↗ 34.2	↘ 21.7	↘ 19.6	40 (2022)	△ 20.4

6 自治の力みなぎる県づくり

【評価結果】

- 個性豊かな地域づくりを推進するため、地域での暮らしを総合的に支える市町村や住民の取組を支援。小さな拠点形成数は順調に増加しています。
- 地域づくりの担い手となる地域おこし協力隊員を支援するため、受入・定着の促進を図る研修等を開催。同隊員の定着率は順調に上昇しています。
- 県民の期待が複雑化・多様化していることに応えるため、多様な主体との連携・協働を推進し、新規の取組も増加しています。一方で、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため多くの事業が自粛となったことにより、県と企業・団体等と協働して行った事業数は、増加から一転し減少しています。

<進展している関連目標>

- 小さな拠点形成数 H29:48か所→R2:71か所(+23か所)
- 地域運営組織数 H29:201団体→R2:229団体(+28団体)
- 地域おこし協力隊員の定着率 H28:69.2%→R2:85.0%(+15.8ポイント)
- 県と企業・団体等と協働して行った事業数 H28:194件→R2:291件(+97件)

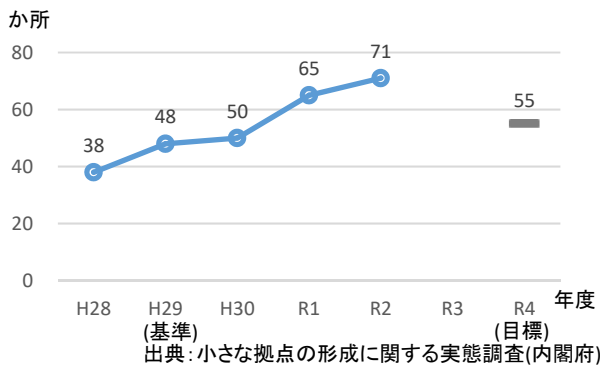
- 消防団協力事業所に対する優遇措置等を実施しており、消防団員数は、全国上位の順位を維持しているものの、悪化が続いています。

<進展が不十分な関連目標>

- 消防団員数(人口千人当たり) H28:16.85人→R2:16.36人(△0.49人)

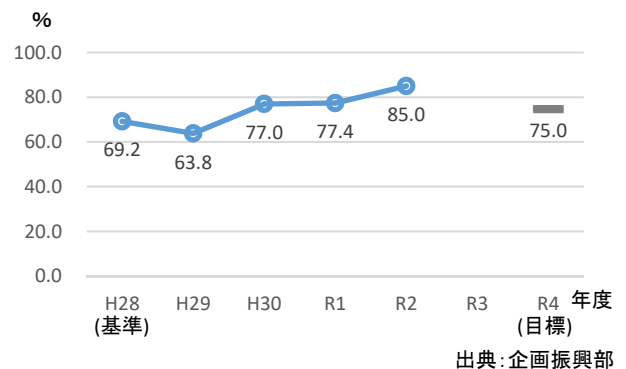
【主な指標】

小さな拠点形成数



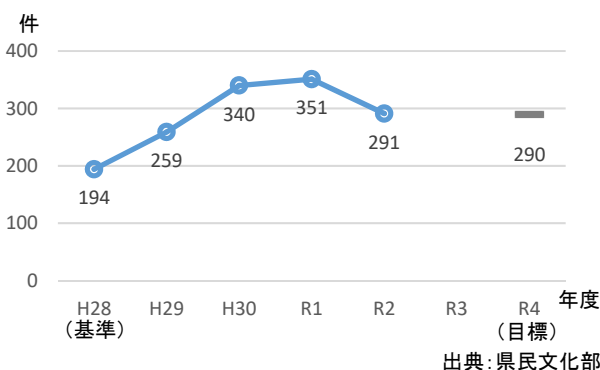
目標値を超え順調に増加

地域おこし協力隊員の定着率



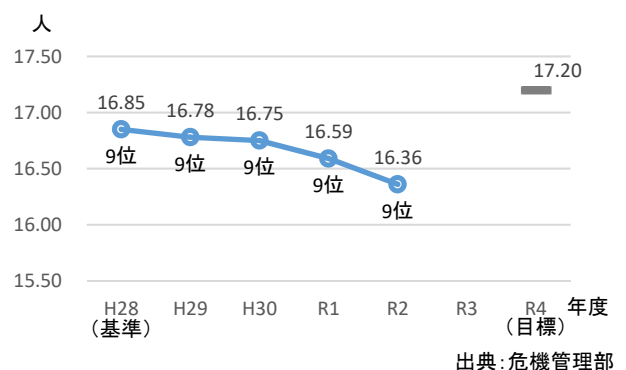
目標値を超え順調に上昇

県と企業・団体等と協働して行った事業数



増加から一転し減少
ただし目標値を超える水準を維持

消防団員数(人口千人当たり)



全国上位の順位を維持しているものの
基準値から継続して悪化

【主な取組】

○ 地域振興局による地域の特徴を活かした施策の推進

- ・ 地域振興局長のリーダーシップのもと、現地機関が一丸となって、地域の課題解決や活性化に向けた取組を実施
[地域振興推進費 R2:131事業]
- ・ 公共的団体等が行う、自主的、主体的に取り組むモデル的で発展性のある事業を支援
[地域発 元気づくり支援金 R2:359事業]

○ 地域の拠点、基盤づくり

- ・ 小さな拠点や、地域運営組織の形成に取り組む市町村に対し、情報提供や助言などの支援を実施
[取組市町村数 R2:小さな拠点29
地域運営組織30]
- ・ 地域おこし協力隊の受入・定着の促進を図るため、研修等を開催
[R2:初任者研修37人、スキルアップ研修18人]

○ 市町村に対する行財政の支援

- ・ 水道事業の広域連携に向けて、経営指標等の基礎データに基づき、事業者ごとの現状分析・将来推計を実施 [R2:80事業者]
- ・ 行政サービスを効率的・効果的に提供するため、市町村等に事務の権限を委譲
[H29末:51法令650事業→R2末:51法令677事業]

○ 様々な企業・団体との連携による協働の推進

- ・ 多様な主体と県が、共通の目的の実現のためにそれぞれの特性を活かしながら協力・協調し、公的サービスの提供や地域課題の解決を促進 [R2:291件]
- ・ SDGs推進企業登録制度(H31.4月～)により、県内企業のSDGsの取組を促進
[R2:登録延べ653者]

○ 国内外への信州の魅力発信と信州ファンの創造

- ・ 「銀座NAGANO」により、信州のヒト・コト・モノをトータルで発信
[来場者数
H29末:2,930,733人→R2末:5,168,899人]

○ 「信州らしさ」の更なる普及・浸透と信州をサポートする多様な人材や専門人材があつまる環境づくり

- ・ 「信州魅力発信ブログ(H20開設)」・SNSにより、地域の様々な魅力を発信、県産品をPR
[SNSフォロワー数
H30:63,455人→R1:71,694→R2:85,929人]

○ 消防団が活動しやすい環境づくりや団員確保、県民の消防団活動への理解の促進

(※「4-1 県土の強靱化」の主な取組)

- ・ 消防団協力事業所に対する優遇措置の実施
[協力事業所数 R2末:1,168事業所]
- ・ 信州消防団員応援ショップ事業等により、消防団の活動環境を整備
[登録店舗数 R2末:1,405店舗]

【関連目標の推移】

矢印:改善(↑)・悪化(↓)・変化なし(→)

指標名	年/年度	単位	計画策定時の現状	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	目標	目標と最新値との差
1 小さな拠点形成数	年度	か所	48 (2017)	↑ 50	↑ 65	↑ 71	55 (2022)	達成
2 地域運営組織数	年度	団体	201 (2017)	↑ 202	↑ 214	↑ 229	240 (2022)	△ 11
3 地域おこし協力隊員の定着率	年度	%	69.2 (2016)	↑ 77.0	↑ 77.4	↑ 85.0	75 (2022)	達成
4 消防団員数(人口千人当たり)	年度	人	16.85 (2016)	↓ 16.75	↓ 16.59	↓ 16.36	17.2 (2022)	△ 0.84
		順位	9	→ 9	→ 9	→ 9		
5 他団体等との共催事業を実施する公民館の割合	年度	%	52.6 (2014)	↑ 70.0	↑ 75.3	↑ 79.2	90 (2022)	△ 10.8
6 県と企業・団体等と協働して行った事業数	年度	件	194 (2016)	↑ 340	↑ 351	↓ 291	290 (2022)	達成

事業点検の概要（対象年度：令和2年度）

1 目的

県実施事業について、その目的又は目標に照らして、必要性、有効性、効率性などの観点から点検を行い、その結果を翌年度以降の事業の改善等に反映させます。

2 点検の対象事業

令和2年度に実施した事業のうち、職員の給与費や内部管理経費のみの事業などを除く全ての事業(231事業)を対象としました。

3 点検の主体及び方法

事業担当部局において、成果指標の目標達成状況の分析、今後の事業の方向性について、事業改善シートを活用して自己点検を実施しました。

4 成果指標の目標達成状況

実績値が確定している464の成果指標の目標達成状況は、221指標(47.6%)が「達成」、243指標(52.4%)が「未達成」となりました。

部局名	事業数	成果指標	
		達成	未達成
危機管理部	6	10	7
企画振興部	19	41	22
総務部	8	10	7
県民文化部	15	36	25
健康福祉部	31	56	28
環境部	17	29	16
産業労働部	20	58	32
観光部	7	14	13
農政部	28	72	36
林務部	18	36	21
建設部	22	41	14
会計局	3	0	0
企業局	3	12	1
教育委員会	26	47	21
警察本部	4	2	0
その他	4	0	0
計	231	464 (100.0%)	243 (52.4%)
前年度計	230	478 (100.0%)	193 (40.4%)

※各部局の事業点検結果は以下の県ホームページに掲載しています。

ホーム>県政情報・統計>組織・行財政>事業点検>事業点検制度>令和3年度事業点検結果
URL:<https://www.pref.nagano.lg.jp/kikaku/kensei/soshiki/jigyokaizen/r03hyoka/r03tenken-ketsuka.html>